

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年6月24日
【事業年度】	第50期（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）
【会社名】	日立建機株式会社
【英訳名】	Hitachi Construction Machinery Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 辻本 雄一
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目5番1号
【電話番号】	(03)3830-8064〔ダイヤルイン〕
【事務連絡者氏名】	法務部長 佐藤 卓郎
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目5番1号
【電話番号】	(03)3830-8064〔ダイヤルイン〕
【事務連絡者氏名】	法務部長 佐藤 卓郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る連結経営指標等の推移

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月
売上高 (百万円)	605,788	773,769	817,143	772,355	802,988
経常利益 (百万円)	19,166	41,912	51,711	36,391	53,671
当期純利益 (百万円)	4,019	11,088	23,036	23,464	28,939
包括利益 (百万円)	-	12,211	29,160	57,944	57,607
純資産額 (百万円)	344,231	348,986	368,777	416,671	447,640
総資産額 (百万円)	883,047	944,370	1,086,116	1,099,901	1,087,191
1株当たり純資産額 (円)	1,441.73	1,447.52	1,522.86	1,704.34	1,827.59
1株当たり当期純利益 (円)	19.33	52.44	108.88	110.77	136.24
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	19.32	52.41	108.86	110.75	136.20
自己資本比率 (%)	34.5	32.4	29.7	32.8	35.7
自己資本利益率 (%)	1.3	3.6	7.3	6.9	7.7
株価収益率 (倍)	114.28	39.72	16.82	18.31	14.59
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	71,705	27,395	11,088	59,965	92,324
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	39,292	20,768	39,044	37,080	36,724
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	16,010	14,646	34,857	42,700	72,174
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	57,314	74,710	81,059	66,622	53,676
従業員数 (名)	19,445	20,204	21,814	20,440	20,911
(臨時従業員年間平均数)	(2,403)	(3,602)	(4,833)	(5,186)	(4,531)

(注) 売上高には、消費税等は含まれていません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月
売上高 (百万円)	238,882	368,525	454,377	406,001	391,154
経常利益又は経常損失 () (百万円)	12,587	5,703	15,626	942	16,548
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	8,791	317	11,386	6,230	556
資本金 (百万円)	81,577	81,577	81,577	81,577	81,577
発行済株式総数 (株)	215,115,038	215,115,038	215,115,038	215,115,038	215,115,038
純資産額 (百万円)	249,365	247,673	253,016	230,966	224,425
総資産額 (百万円)	479,474	513,348	595,712	568,928	543,167
1株当たり純資産額 (円)	1,175.86	1,167.58	1,190.88	1,086.32	1,052.46
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	20.00 (10.00)	30.00 (15.00)	40.00 (20.00)	50.00 (25.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	42.29	1.50	53.81	29.41	2.62
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	53.80	29.41	-
自己資本比率 (%)	51.8	48.1	42.3	40.5	41.2
自己資本利益率 (%)	3.5	0.1	4.6	2.6	0.2
株価収益率 (倍)	-	-	34.03	68.96	-
配当性向 (%)	-	-	55.75	136.01	-
従業員数 (名) (臨時従業員年間平均数)	3,799 (609)	4,308 (742)	4,901 (1,082)	4,530 (1,121)	4,756 (1,040)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第46期及び第47期、第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

3. 第46期及び第47期、第50期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載していません。

2【沿革】

提出会社は、株式の額面を500円から50円に変更するため、1973年10月、相模工業株式会社（資本金5千万円、設立年月日1951年1月30日）と合併していますが、実質上の設立年月日は1970年10月1日です。

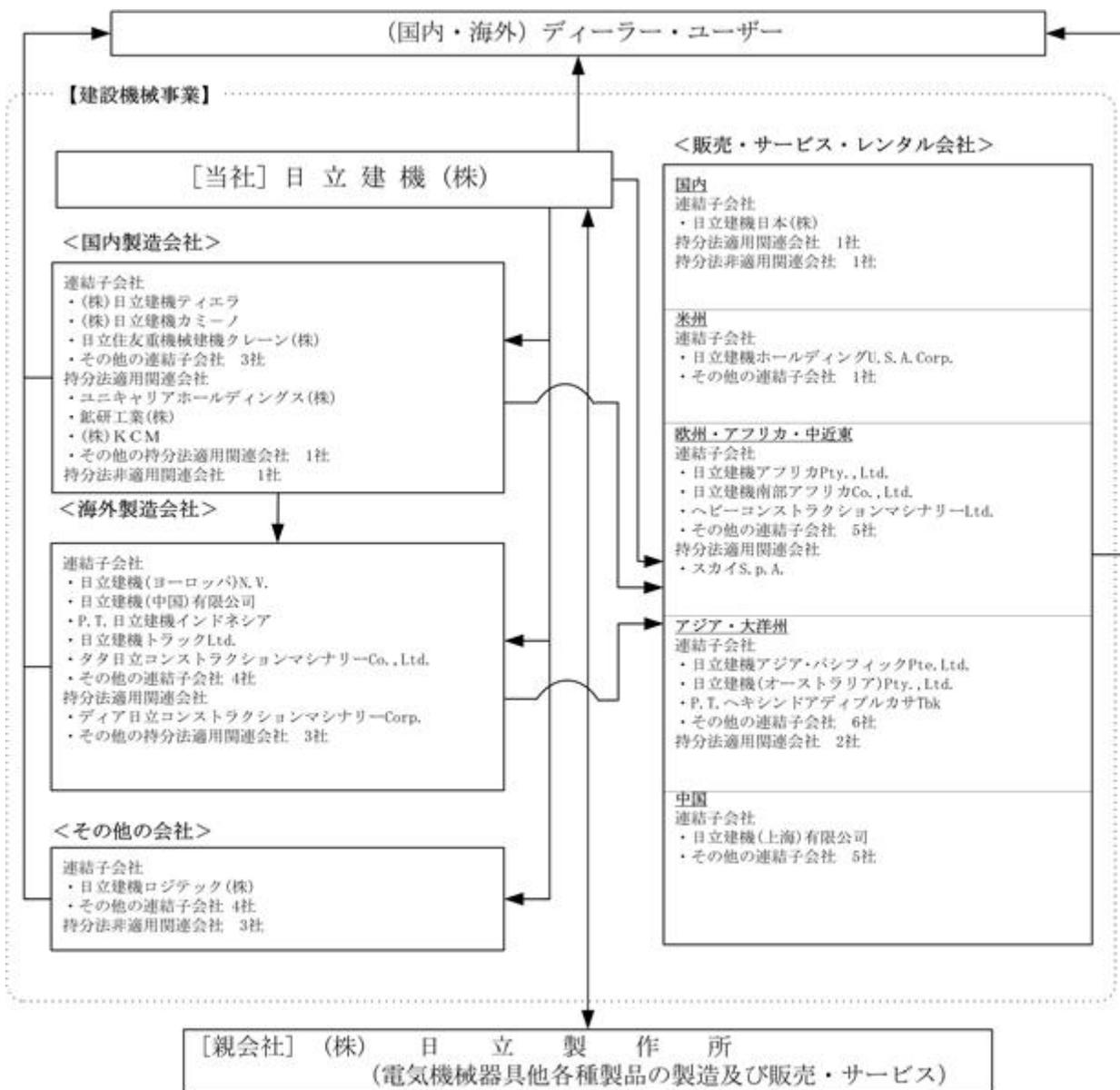
- 1955年12月 株式会社日立製作所の子会社として日立建設機械サービス株式会社設立。
- 1965年4月 株式会社日立製作所の建設機械販売部門各社及び日立建設機械サービス株式会社が合併し、（旧）日立建機株式会社設立。
- 1969年11月 株式会社日立製作所の建設機械製造部門が分離独立。足立工場・土浦工場をもって日立建設機械製造株式会社設立。
- 1970年10月 日立建設機械製造株式会社と（旧）日立建機株式会社が合併し、日立建機株式会社設立。資本金38億円。
- 1972年8月 オランダに日立建機（ヨーロッパ）N.V.設立。（現・連結子会社）
- 1973年10月 相模工業株式会社（資本金5千万円）と合併し、株式の額面を500円から50円に変更。資本金38億5千万円。
- 1974年3月 工業再配置政策及び生産体制整備強化のため足立工場を土浦工場へ統合。
- 1979年7月 株式会社日立建機カミーノ設立。（現・連結子会社）
- 1981年12月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 1984年8月 シンガポールに日立建機アジア・パシフィックPte.Ltd.設立。（現・連結子会社）
- 1988年6月 米国にディア日立コンストラクションマシナリーCorp.設立。（現・持分法適用関連会社）
- 1989年9月 東京証券取引所市場第一部指定。
- 1990年1月 株式会社日立建機ティエラの経営権を取得。（現・連結子会社）
- 1990年1月 大阪証券取引所市場第一部に上場。
- 1991年5月 インドネシアにP.T.日立建機インドネシア設立。（現・連結子会社）
- 1991年12月 株式会社新潟マテリアルの経営権を取得。（現・連結子会社）
- 1995年4月 中国に日立建機（中国）有限公司設立。（現・連結子会社）
- 1997年6月 インドネシアにP.T.ヘキシンドアディプルカサTbk出資。（現・連結子会社）
- 1998年10月 カナダの日立建機トラックLtd.の経営権を取得。（現・連結子会社）
- 2002年7月 日立住友重機械建機クレーン株式会社設立。（現・連結子会社）
- 2005年6月 TCM株式会社の経営権を取得。
- 2007年4月 山梨日立建機株式会社の経営権を取得。
- 2007年12月 中国に日立建機租賃（中国）有限公司設立。（現・連結子会社）
- 2008年4月 日立建機レック株式会社設立。（現・連結子会社）
- 2008年9月 インドネシアにP.T.日立建機ファイナンス（インドネシア）設立。（現・連結子会社）
- 2008年10月 日立建機ファインテック株式会社を提出会社が吸収合併。
- 2009年7月 新東北メタル株式会社の経営権を取得。（現・連結子会社）
- 2009年7月 カナダのウェンコ・インターナショナル・マイニング・システムズLtd.の経営権を取得。（現・連結子会社）
- 2009年12月 TCM株式会社を株式交換により完全子会社化。
- 2010年3月 ロシアに日立建機ユーラシア販売LLC設立。（現・連結子会社）
- 2010年3月 インドのテルココンストラクションエクイップメントCo.,Ltd.の経営権を取得。（現・連結子会社）
- 2010年4月 TCM株式会社のホイールローダ事業を吸収分割により承継。
- 2010年10月 南アフリカに日立建機アフリカPty.Ltd.設立。（現・連結子会社）
- 2011年3月 U A E に日立建機中東Corp.FZE設立。（現・連結子会社）
- 2011年4月 ロシアに日立建機ユーラシア製造LLC設立。（現・連結子会社）
- 2011年12月 株式会社日立建機ティエラを株式交換により完全子会社化。（現・連結子会社）

- 2012年 4月 日立建機ビジネスフロンティア株式会社を提出会社が吸収合併。
- 2012年 4月 提出会社の日本国内における建設機械の販売・サービス事業を会社分割により日立建機日本株式会社（同月商号変更：旧日立建機レック株式会社）へ譲渡。
- 2012年 8月 T C M株式会社の全株式を売却。
- 2012年10月 つくばテック株式会社を提出会社が吸収合併。
- 2012年11月 インドのテルココンストラクションエクイップメントCo.,Ltd.をタタ日立コンストラクションマシナリーCo.,Ltd.へ商号変更。
- 2013年 4月 日立建機ロジテック株式会社を株式交換により完全子会社化。（現・連結子会社）
- 2013年 5月 山梨日立建機株式会社の全株式を売却。
- 2014年 3月 新東北メタル株式会社を完全子会社化。（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当連結グループは、提出会社、親会社、連結子会社46社及び関連会社17社で構成され、建設機械の製造・販売・サービス・レンタルを事業としています。

当連結グループの事業の系統図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出 資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有ま たは被所有割合 （％）	関係内容
（親会社） 株式会社日立製作所 （注）1 （注）2 （注）3	東京都千代田区	458,791	電気機械器具他各 種製品の製造及び 販売・サービス	51.5 (0.6)	資金の貸借及び土地の賃借 をしています。 また、提出会社よりブランド 使用料を支払っています。 役員の兼任等 3名
（連結子会社） 株式会社日立建機ティエラ （注）4	滋賀県甲賀市	1,441	建設機械事業	100.0	提出会社建設機械製品の一部 を製造・販売し、提出会社は 製品の購入をしています。ま た資金の貸借及び土地の賃 借をしています。
株式会社日立建機カミーノ	山形県東根市	400	建設機械事業	100.0	提出会社建設機械製品の一部 を製造しています。また資金 の貸付を行っています。
日立住友重機械建機クレーン 株式会社	東京都台東区	4,000	建設機械事業	50.0	提出会社建設機械製品の一部 を製造・販売し、提出会社よ り部品等の販売をしていま す。また資金の貸借を行って います。 役員の兼任等 1名
日立建機日本株式会社 （注）4 （注）5	埼玉県草加市	5,000	建設機械事業	100.0	提出会社より建設機械製品の 販売を行っています。また資 金の貸借を行っています。 役員の兼任等 2名
日立建機トラックLtd. （注）4	カナダ オンタリオ州 ゲルフ	千US \$ 84,100	建設機械事業	100.0	提出会社建設機械製品の一部 の製造・販売・サービスを行 い、提出会社は製品の購入を 行っています。 また資金の貸付を行っていま す。 役員の兼任等 2名

名称	住所	資本金または出 資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有ま たは被所有割合 （％）	関係内容
日立建機（ヨーロッパ）N.V. （注）4	オランダ オースターハウト	千EUR 70,154	建設機械事業	98.9	欧州地域において、提出会社 建設機械製品の一部の製造・ 販売・サービスを行い、提出 会社より建設機械製品を販売 しています。 役員の兼任等 2名
日立建機（中国）有限公司 （注）4	中国安徽省 合肥市	千RMB 1,500,000	建設機械事業	81.3	中国において、提出会社建設 機械製品の一部の製造・販 売・サービスを行い、提出会 社より製品を販売していま す。 役員の兼任等 4名
日立建機アジア・パシフィッ クPte.Ltd.	シンガポール バイオニアウオー ク	千US \$ 25,633	建設機械事業	100.0	東南アジア地域及びオセア ニア地域において、提出会社建 設機械製品の販売・サービ スを統括し、提出会社より製 品を販売しています。 役員の兼任等 2名
P.T.日立建機インドネシア （注）2	インドネシア プカシ	千US \$ 17,200	建設機械事業	82.0 (33.9)	アセアン地域において、提出 会社建設機械製品の一部及び 部品の製造・販売を行い、ま た提出会社より債務保証を 行っています。 役員の兼任等 3名
日立建機（上海）有限公司 （注）5	中国 上海市	千RMB 66,224	建設機械事業	54.4	中国地域において、提出会社 建設機械製品の販売・サー ビスを行い、提出会社より部 品等の販売を行っています。 役員の兼任等 3名
日立建機租賃(中国)有限公司 （注）2 （注）4	中国 上海市	千RMB 1,103,578	建設機械事業	85.3 (24.5)	中国地域において、提出会社 建設機械製品のリースを行 い、また提出会社より債務保 証を行っています。 役員の兼任等 3名
タタ日立コンストラクション マシナリーCo.,Ltd.	インド カルナータカ州 バンガロール	百万INR 1,000	建設機械事業	60.0	インドにおいて、提出会社建 設機械の製造・販売を行って います。 役員の兼任等 2名
日立建機（オーストラリア） Pty Ltd.	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州 グレイスタンズ	千AUD 22,741	建設機械事業	80.0	オーストラリアにおいて、提 出会社建設機械製品の販売・ サービスを行い、提出会社よ り部品等の販売を行っていま す。 役員の兼任等 1名
その他33社	-	-	-	-	-

名称	住所	資本金または出 資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有ま たは被所有割合 （％）	関係内容
（持分法適用関連会社） 鉦研工業株式会社 （注）1	東京都豊島区	1,165	建設機械事業	25.6	提出会社より製品を仕入れています。環境事業等において提携を行っています。
ディア日立コンストラクショ ンマシナリーCorp.	アメリカ ノースカロライナ 州 カーナーズビル	千US \$ 108,800	建設機械事業	50.0	米州地域において、提出会社 建設機械製品の一部の製造・ 販売・サービスを統括してい ます。
ユニキャリアホールディング ス株式会社	東京都品川区	18,750	産業車輛・特機車 輛・部品サービ ス・レンタル	26.7	提出会社の建設機械製品の一 部の販売・サービスを行い、 提出会社の子会社より製品を 販売しています。
その他9社	-	-	-	-	-

- （注）1．有価証券報告書の提出会社です。
2．議決権所有割合の（ ）内は、間接所有で内数です。
3．提出会社は資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入し、資金の融通は日々行われています。資金の預入れ、借入れについて、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しています。なお、担保は提供していません。
4．特定子会社です。
5．日立建機日本株式会社、日立建機（上海）有限公司については売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等 日立建機日本株式会社

売上高	170,501百万円
経常利益	16,105
当期純利益	9,807
純資産額	20,131
総資産額	88,979

日立建機（上海）有限公司

売上高	88,831百万円
経常利益	5,931
当期純利益	2,346
純資産額	17,420
総資産額	60,946

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2014年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設機械事業	20,911 (4,531)
合計	20,911 (4,531)

- (注) 1. 従業員数は就業人員です。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。

(2) 提出会社の状況

2014年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,756 (1,040)	37.2	13.6	6,509,000

セグメントの名称	従業員数(名)
建設機械事業	4,756 (1,040)
合計	4,756 (1,040)

- (注) 1. 従業員数は就業人員です。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、日立建機労働組合と称し、日立グループ労働組合連合会に所属しています。

また、当連結グループに属する各社の一部については、それぞれ独自に労働組合の結成及び上部団体への加入等を行っています。

なお、労使関係は安定し、円滑に推移しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当連結グループが判断したものです。

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、日本では設備投資の持ち直しと生産の増加により景気は緩やかに回復しました。中国では輸出が回復傾向を示し、また、政府による内需拡大策により緩やかに拡大しました。米国では緩やかな回復傾向で推移し、欧州でも英国やドイツが牽引役となり景気が持ち直しました。一方、東南アジア及びインドでは、通貨安・政局不安等により、景気は依然として低迷しています。

油圧ショベルを中心とした建設機械市場については、日本では住宅着工の増加と復興需要を始めとした公共投資の増加により需要は引き続き好調でした。中国では、地方の都市化、道路・鉄道の投資の増加により需要は回復してきましたが、2014年に入り「成長より改革」という政府の方針により建設機械需要に減速感が出ています。一方、タイ・インド・インドネシアでは需要が大きく落ち込みました。

マイニング（鉱山）機械市場については、石炭の価格下落の影響等により、北米・インドネシア・オーストラリア等の鉱山向けの需要が大幅に減少しました。

このような情勢の中、当連結グループは、収益確保をめざしてグローバルなサポート体制の確立とシェア向上、原価低減、経営の効率化に取り組んできました。

建設機械については、日本では排ガス規制に対応しかつ省エネを実現した新型機を順次発売し、2013年12月からはハイブリッドショベルZH200-5Bを市場投入すると共に、お客様の機械を総合的にサポートする新サービスメニュー「ConSite（コンサイト）」の提供を開始しました。海外においては、グローバルな生産・供給体制の拡充と代理店との連携強化に努めました。

マイニング機械については、大手顧客及び新規顧客への積極的な受注活動に引き続き注力しました。

以上の結果、当連結会計年度の連結の業績は、前連結会計年度比104%の8,029億8千8百万円、営業利益は前連結会計年度比134%の691億6千3百万円、経常利益は前連結会計年度比147%の536億7千1百万円となりました。

[日本]

建設機械需要については、震災復興工事・インフラ整備を始めとした公共投資の増加及び新設住宅着工戸数が高い水準であったことにより、レンタル向け需要を中心に好調に推移しました。

このような状況下、日立建機日本株式会社では、RSS（レンタル・セールス・サービス）が一体となって、お客様のニーズに最適な提案を行うことで、RSS複数の部門とお取引いただけるお客様の増大を推進し、売上拡大を図りました。

また、排ガス規制に対応しかつ省エネを実現した新型機を順次発売すると共に、2013年12月からはハイブリッドショベルZH200-5Bを市場投入し、拡販に努めました。

[米州]

米国経済は、住宅着工件数、建設投資及び失業率の改善等で明るい兆しも見えてきており、建設機械需要については底堅く推移しましたが、マイニング機械の需要は落ち込みました。

このような状況下、レンタル業界の買い替え需要の取り込みに加え、排ガス規制に対応した新型機の拡販に努めました。

またブラジルでもディア社との合弁工場を生産を開始し、現地生産体制及び販売体制を整えました。

[欧州]

欧州経済は、英国の堅調な回復に加え、独・仏も回復傾向にあり、欧州全体では持ち直しつつあります。建設機械需要については、英国の高い伸び率に加え西欧各国で回復傾向にあります。

このような状況下、当連結グループは各国代理店へのサポートの強化を推進し、低燃費型の油圧ショベルやホイールローダの積極的な拡販を図りました。

[ロシアCIS・アフリカ・中近東]

ロシア経済は、石油等天然資源輸出の落ち込み等を背景に、2012年後半から減速傾向が継続しています。

このような状況下、当連結グループは、販売面では日立建機ユーラシア販売LLCを通じて代理店サポートを継続し、建設・マイニング機械の拡販に努めました。また1月にロシア新工場の竣工式を行うなど、現地生産体制を整えました。

アフリカでは、南アフリカ及び周辺国における拡販に取り組み、北西アフリカでは代理店と共に建設関連向け機械の販売・サービス強化に努めました。

中近東では、空港工事・道路工事等のインフラ関連を中心とした拡販に引き続き注力し、復興需要関連プロジェクトでの大口受注に成功しました。

[アジア・大洋州]

資源国のインドネシア・オーストラリアでは、資源価格の低迷によりマイニング機械の需要が大きく落ち込みました。建設機械需要についてはインドネシア・オーストラリア・タイで減少が続きしました。

このような状況下、営業支援システムの全面展開等で代理店の営業力強化に努めました。

低成長が続くインド経済はインフラ投資と一般建設への投資が未だ停滞しており建設機械の需要も低迷しています。

このような状況下、タタ日立コンストラクションマシナリーCo.,Ltd. は新型機を導入し、拡販に取り組みました。

[中国]

中国経済は、農村の都市化により格差是正を図り、内需を拡大する堅調な推移が見られました。

建設機械需要では、保障性住宅建設、道路、鉄道、港湾、環境整備等へのプロジェクトが増加したことにより、年度では前年度を上回る実績となりましたが、2014年に入り「成長より改革」という政府の方針により建設機械需要に減速感が出てきています。

このような状況下、当連結グループは、重点戦略機種種の市場投入を展開すると同時に、サービス・部品販売管理システムの本格活用や、「Global e-Service」システムの活用を通じた代理店との協力関係強化を継続するなど、市場でのプレゼンス向上をめざしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は536億7千6百万円となり、前連結会計年度末より129億4千6百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が527億7千5百万円、減価償却費374億5百万円、売上債権(リース債権含む)の減少260億6百万円を計上する一方、仕入債務の減少128億5千1百万円、賃貸用営業資産の取得による支出161億4千2百万円、法人税等の支払193億8千5百万円等がありました。

この結果、当連結会計年度は923億2千4百万円の収入となり、前連結会計年度末に比べ323億5千9百万円収入が増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、主として、有形固定資産の取得による支出387億5百万円等があったことにより367億2千4百万円の支出となり、前連結会計年度末と比べて3億5千6百万円支出が減少しました。

これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは556億円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、721億7千4百万円の支出となりました。これは主に有利子負債の減少による支出459億4千4百万円(純額)、利息の支払91億1千8百万円、配当金の支払128億3千2百万円等があったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりです。なお、当連結会計年度より単一セグメントになったため、「建設機械事業」のみ記載しています。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前連結会計年度比 (%)
建設機械事業	820,749	101
合計	820,749	101

- (注) 1. 金額は、販売価格によっています。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当連結グループの製品は、そのほとんどが見込生産のため受注実績の記載は省略しています。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりです。なお、当連結会計年度より単一セグメントになったため、「建設機械事業」のみ記載しています。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前連結会計年度比 (%)
建設機械事業	802,988	106
合計	802,988	106

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 2. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

3【対処すべき課題】

建設機械及びマイニング機械市場は、中長期的な成長産業である一方、短期的な変動は大きく、その市場変化を先取りし、追従するために、マーケティング力強化及びSCM改革を推進します。更に、マイニング事業を強化、部品サービス事業を中心にバリューチェーン全体を強化し、厳しい競争環境にも勝ち残る強い企業体質をめざし、各種経営課題に取り組んでいきます。

ハード（製品）戦略

地域のニーズに応える開発マーケティング力強化とグローバル研究開発体制の構築に取り組みます。排ガス等の環境対応、お客様ニーズが高まっている燃費・経済性や安全性が高い差別化製品を日立グループの技術やICTを活用し、実現します。同時にモジュール開発や品質事前解析により、開発効率の向上にも取り組みます。

ソフト戦略

製品ライフサイクル全体のサポート力を更に強化するために、「Global e-Service」を活用した「ConSite（コンサイト）」のグローバル展開、レンタル・中古車事業の強化、ファイナンスプログラムの拡充等を推進し、きめ細かなサービスと同時に収益の最大化をめざします。

地域戦略

多様化する市場に合わせた地域事業部体制のもとに、地域に根ざした事業展開を迅速かつ効率的に行い、各地域でのプレゼンス拡大を図ります。また、地域仕様機の開発、生産拠点の有機的活用、更なる代理店サポート強化等を充実させていきます。

グローバルな経営体制

事業の更なるグローバル化に伴い、人材育成及びダイバーシティ推進、権限委譲とガバナンス強化、モノづくり力やコスト競争力の強化、SCM改革や戦略的CSR活動等を徹底し、グローバル経営の効率を高め、勝ち残りを支える経営基盤を確立します。

4【株式会社の支配に関する基本方針】

提出会社は、株式の上場により、株式市場から事業運営の維持、事業の拡大に必要とする資金の調達を行うとともに、株主、投資家及び株式市場から評価を受けています。提出会社は、こうした日々の評価に対して、提出会社及び当連結グループへの期待を認識し、緊張感のある経営を実践することが、企業価値の向上に大きく寄与すると考えています。

また、提出会社は、事業運営の独立性を保ちつつ、親会社である株式会社日立製作所のグループの一員として、基本理念及びブランドを共有しており、基本的な経営方針の一体化が必要であると考えています。更に、同社及び同社グループ各社が有する研究開発力、ブランド力その他の経営資源を有効に活用することが、提出会社及び当連結グループの企業価値の一層の向上に資すると考えています。

提出会社は、上記基本方針のもと、ガバナンス体制の構築及び経営計画の策定・推進に取り組み、企業価値の向上及び広く株主全般に提供される価値の最大化を図ることとします。

5【事業等のリスク】

当連結グループは、生産、販売、ファイナンス等幅広い事業分野にわたり、世界各地において事業活動を行っています。そのため、当連結グループの事業活動は、市況、為替、ファイナンス等多岐にわたる要因の影響を受けます。

当連結会計年度末現在予見可能な範囲で考えられる主な事業等のリスクは次のとおりです。

(1) 市場環境の変動について

当連結グループの事業は、需要の多くはインフラ整備等の公共投資、資源開発や不動産等の民間設備投資等に大きく依存しています。世界経済は循環性を持っていること、また急激な変動要因により、需要が大きく下振れするリスクがあります。需要減による工場操業度ダウン、競合激化による売価低下等の収益悪化のリスクがあります。

(2) 為替相場の変動による影響について

当連結グループの海外売上高の割合は、当連結会計年度71.1%と国内売上高を大きく上回り、為替変動のリスクも増加しています。主要な決済通貨である米ドル・欧州ユーロ・中国元に対する円高の進行は経営成績に重大な悪影響を与える可能性があります。当連結グループは為替相場の変動が業績に与える影響を軽減するため、現地生産比率の拡大、国際購買による輸入の促進、先物為替予約等を行っていますが、これらの施策によって、為替相場の変動によるリスクを回避できる保証はありません。

(3) 金融市場の変動について

当連結グループ有利子負債を減少させるべく資産の効率化を進めていますが、2014年3月末で合計約3,634億円の短期・長期の有利子負債があります。固定金利調達を行うことにより、金利変動リスクの影響を軽減していますが、市場金利率の上昇は、有利子負債のうち変動金利部分の支払利息を増加させ、当連結グループの収益を減少させるリスクがあります。また、当連結グループの年金資産に関しては、市場性のある証券の公正価値や金利率等、金融市場における変動が、年金制度の積立不足金額や債務を増加させ、当連結グループの経営成績や財政状態に不利益な影響を及ぼすリスクがあります。

(4) 生産・調達について

当連結グループの部品・資材の製品原価に占める割合は大きく、その調達は、素材市況の変動に影響を受けます。鋼材等の原材料価格の高騰は、当連結グループ製品の資材費を増加させ、製造原価の増加をもたらします。また、部品・資材の品薄により、適時の調達・生産が困難になり、生産効率が低下する可能性があります。資材費の増加については、VEC活動を通じて原価低減に努めると共に、従来機からの性能向上、新機能を付加した新機種種の投入により、これに見合った販売価格の設定に努めることにより対応していきませんが、品薄による適時の調達・生産の問題については、調達先、関係各部門の連携を密にすることにより影響を最小限にする考えです。これらの対応を越える資材価格への影響や供給の逼迫があった場合、当連結グループの業績への影響を受ける可能性があります。

(5) 債権管理について

当連結グループの主要製品である建設機械は、割賦販売、ファイナンスリース等の販売ファイナンスを行っており、債権管理については専門部署を設け、当連結グループ全体の債権管理にあたっています。販売ファイナンスは多数の顧客が利用しており、極端な債権の集中はないものの、顧客の財政状態の悪化により貸し倒れが発生し、当連結グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 公的規制、税務のリスク

当連結グループの事業活動は、政策動向や数々の公的規制、税務法制等の影響を受けています。具体的には、事業展開する国において、事業や投資の許可、輸出入に関する制限や規制等、さまざまな規制や、独占禁止、知的財産権、消費者、環境・リサイクル、労働条件、租税等に関する法令の適用を受けています。これらの規制の強化や変更は、対応コスト及び支払税額の増加により、損益へ影響を与えます。

(7) 製造物責任について

当連結グループはその事業及びその製品のために、社内で確立した厳しい基準のもとに、品質と信頼性の維持向上に努めていますが、万が一、予期せぬ製品の不具合により事故が発生した場合、製造物責任に関する対処あるいはその他の義務に直面する可能性があります。この費用が保険によってカバーできない場合、当連結グループはその費用を負担しなければならず、収益を減少させるリスクがあります。

(8) 提携・協力関係について

当連結グループは国際的な競争力を強化するために、販売代理店、供給業者、同業他社等さまざまな提携・協力を行っており、それらを通じて製品の開発、生産、販売・サービス体制の整備・拡充を図っています。当連結グループはそれらの提携・協力が成功することを期待していますが、その期待する効果が得られない場合、あるいは提携・協力関係が解消された場合には、経営成績に不利益な影響を与えるリスクがあります。

(9) 情報セキュリティ・知的財産等について

当連結グループは事業活動において、顧客情報・個人情報等に接することがあり、また営業上・技術上の機密情報を保有しています。これら各種情報の取り扱い、機密保持には細心の注意を払っており、不正なアクセス、改ざん、破壊、漏洩、紛失等から守るため、管理体制を構築すると共に、合理的な技術的対策を実施するなど、適切な安全措置を講じています。万が一、情報漏洩等の事故がおきた場合には、当連結グループの評判・信用に

悪影響を与えるなどのリスクがあります。また、知的財産権については、第三者による不正利用等による侵害や、当連結グループに対する訴追等のリスクがあります。

(10) 天変地異等による影響について

当連結グループは開発・生産・販売等の拠点を多くの国に設け、グローバルに事業を展開しています。それらの拠点において、地震・水害等の自然災害、戦争、テロ、事故、第三者による当連結グループに対する非難・妨害等が発生するリスクがあります。こうした障害により、短期間で復旧不可能な莫大な損害を被り、材料・部品の調達、生産活動、製品の販売・サービス活動に遅延や中断が発生した場合、当連結グループの経営成績に不利益な影響を与えるリスクがあります。

6【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日立建機株式会社	株式会社クボタ	日本	油圧ショベル	OEM供給	1976年5月6日から 1997年2月21日まで 以後2年毎の自動更新
			ミニショベル	OEM購入	1995年4月19日から 2005年5月16日まで 以後2年毎の自動更新
日立建機株式会社	株式会社タダノ	日本	高所作業車	OEM相互供給	1999年1月11日から 2年間 以後1年毎の自動更新
日立建機株式会社	ディアアンド ドカンパニー	米国	油圧ショベル	OEM供給	1983年2月10日から 8年間 以後5年毎の自動更新
			バックホウローダ	OEM購入	1987年3月30日から 1991年2月9日まで 以後5年毎の自動更新
			ブルドーザ	OEM購入	1989年10月25日から 5年間 以後5年毎の自動更新
日立建機株式会社	北越工業株式会社	日本	ミニショベル	OEM供給	2005年4月1日から 2007年3月31日まで 以後2年毎の自動更新
日立建機株式会社	ベルエクイップ メントLtd.	南アフリカ	アーティキュレート ダンプトラック サトウキビ・森林伐 採機	OEM購入	2000年9月5日から 5年間 以後1年毎の自動更新
日立建機株式会社	ディア日立建機 ブラジルS.A.	ブラジル	油圧ショベル	OEM供給	2011年9月30日から 無期限

(2) 技術提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日立建機株式会社	株式会社中山鉄 工所	日本	自走式クラッシャ	1 共同開発 2 部品の相互 供給	1 1993年9月1日から 2年間 以後1年毎の自動更新 2 1995年7月25日から 1995年12月1日まで 以後1年毎の自動更新
日立建機株式会社	株式会社KCM	日本	ホイールローダ	共同開発	2008年10月31日から 2018年10月31日まで
日立建機株式会社	ディア日立建機 ブラジルS.A.	ブラジル	油圧ショベル	技術供与	2011年9月30日から 5年間 以後5年間のみ更新可

(3) その他の契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
日立建機株式会社	株式会社日立製作所 (親会社)	日本	日立ブランドに関する 使用許諾	2010年4月1日から 5年間

7【研究開発活動】

当連結グループは、品質・信頼性の向上を基本として、新技術、新製品の早期開発を積極的に推進しています。研究開発は、研究本部の技術開発センタを主体に、開発、生産・調達及び品質保証本部内の各事業部及びグループ会社の設計・製造・検査部門の研究開発従事者をもって取り組み、緊密な連携を取りながら、研究開発を推進しています。また、開発技術分野に応じて、株式会社日立製作所の研究所、国内外の大学、国公立研究所との共同研究、依頼研究をとおして、人材育成を図りながら、高度な研究開発を行っています。

当連結会計年度の研究開発費は、建設機械事業188億9百万円です。

研究開発活動は、以下のとおりです。

基軸製品である油圧ショベル、超大型ショベルに加え、ミニショベル、ホイールローダ、クレーン等において、次期排ガス規制に対応する技術開発を進めているほか、「低炭素」をキーワードに、クリーン化、省エネルギー化を考慮した製品開発を進めています。

特に、建設機械の電動化は、日立グループのエレクトロニクス技術を活用し、精力的に推進しています。2011年に市場投入したハイブリッド油圧ショベルZH200は「ハイブリッド+（プラス）」を基本コンセプトとし、ハイブリッドショベルの低燃費性能だけでなく、さまざまな現場に柔軟に対応できる実用性を兼ね備えた新世代ハイブリッドショベルです。また2013年12月から欧州（Stage B）、北米（Interim Tier 4）に対応する新型ハイブリッド油圧ショベルZH200-5Bを発売しました。

また、これまでにEH5000AC-3を発売し、マイニング向けダンプトラックの製品ラインアップを充実させてきました。EH5000AC-3では、AC駆動方式に加えて、車体の状況を把握するセンサ類を追加すると共に制御機器の高性能化を図り、車体のスリップやタイヤのロック、前後方向の揺れ、ステアリング時の横滑りを緩和する「車体安定化制御」を新たに採用しました。これらの技術を集結し、豪州で鉱山向け自律運転ダンプトラックの稼働試験に着手しました。製品開発に際しては、解析主導型設計手法を駆使し、信頼性向上と研究開発効率の向上を図っています。

新たな建設機械の潮流である情報・ロボット技術関連では、機械の作業効率の向上、お客様の施工・管理コスト低減を目的とした機械の予防保全、施工支援システムの研究開発を推進しています。

また、人間尊重とお客様の立場に立ち、振動・騒音低減、安全性向上、オペレータ負荷低減等の技術開発、その他にも生産性・品質向上や原価低減のための基盤技術開発を行っています。安全性向上に向けてはクラリオン株式会社と共同開発を進めてきた“全周囲安全確認支援装置”を製品化し、「SkyAngle（スカイアングル）」として発売しました。「SkyAngle」は、マイニングダンプトラックへの搭載からスタートし、超大型ショベル・道路機械等、適用製品を順次拡充していく計画です。今後も安全性・快適性を追求し、圧倒的な製品力を持つ建設機械の提供を推進していきます。

当連結会計年度の主な成果は、次のとおりです。

油圧ショベル	ZX240-5B、ZX280-5B、ZX330-5B、ZX470-5B、ZX200-5B、ZX160LC-5B
ハイブリッド油圧ショベル	ZH200-5B
後方超小旋回型油圧ショベル	ZX225US-5B
後方小旋回型油圧ショベル	ZX225USR-5B
ホイールローダ	ZW220-5B、ZW250-5B、ZW310-5B、ZW330-5B、ZW370-5B、ZW550-5B、ZW180-5B、ZW140-5B、ZW150-5B
振動ローラ	ZC35C-3、ZC50C-3、ZC35T-3、ZC50T-3
サービスメニュー	ConSite

8【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当連結グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されています。連結財務諸表の作成に際し、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、財政状態及び経営成績の金額に影響を与える見積りを行っていますが、特に以下の重要な会計方針が、提出会社の連結財務諸表の作成における重要な見積りに大きな影響を及ぼすと考えています。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当連結グループが判断したものです。

貸倒引当金

当連結グループは、貸倒実績率に基づき、また顧客の財政状態等を勘案して算定した回収不能見込額について貸倒引当金を計上しています。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

たな卸資産

当連結グループは、たな卸資産の連結会計年度末における当該正味売却価額が原価を下回った場合、その差額に相当する額を評価減として計上しています。実際の将来需要または市場状況が著しく悪化した場合は、追加の評価減が必要となる可能性があります。

有形固定資産

当連結グループは、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった有形固定資産について、一定の条件下で回収可能性を反映させるように帳簿価額を減額する会計処理を適用しています。将来の営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フローの悪化、使用範囲または方法についての変更、経営環境の著しい悪化、市場価額の著しい下落等により、追加の減損が必要となる可能性があります。

無形固定資産（のれん）

連結子会社を取得した際に発生するものについて、均等償却（5年間）しています。償却期間中において、当該連結子会社の超過収益力が低下した場合、臨時的損失が発生する可能性があります。

無形固定資産（ソフトウェア）

自社利用ソフトウェアについては利用可能期間による定額法を採用しています。将来の利用期間が当初予測利用期間を下回った場合などには、臨時的損失が発生する可能性があります。

投資有価証券

当連結グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する株式等を所有しています。時価のある投資有価証券は連結会計年度末の市場価格等に基づき、時価のない有価証券は被投資会社の実質価額に基づき、それぞれ著しく下落した場合で回復可能性があるものと認められるものを除き、評価減を計上しています。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当連結グループは、繰延税金資産について回収可能性を十分検討した上で、回収可能性の見込みが不確かな将来減算一時差異について評価性引当額を計上しています。回収可能性を評価するに当たっては、将来の課税所得及び実現可能性の高い継続的な利益計画を検討していますが、将来において業績及び課税所得が見積額より悪化した場合、追加の評価性引当額の計上が必要となる可能性があります。

退職給付に係る負債

当連結グループは、従業員の退職給付に備えるための退職給付に係る負債の測定に当たっては、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しています。これらの前提条件には、割引率、昇給率、退職率、死亡率及び年金資産の長期収益率などが含まれます。将来において、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、退職給付に係る負債、退職給付費用及び退職給付に係る調整累計額に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の連結売上高は前連結会計年度比4.0%増加の8,029億8千8百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度比1.3%増加の5,735億1百万円となりました。売上原価の売上高に対する比率は前連結会計年度より1.9%減少し71.4%となりました。これは、資材費及び工数の低減を推進してきたことによるものです。

また、販売費及び一般管理費は前連結会計年度比3.6%増加の1,603億2千4百万円となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度比34.3%増加の691億6千3百万円となりました。営業利益の売上高に対する比率は前連結会計年度から1.9%増加し8.6%となりました。

営業外収益及び営業外費用

営業外収益及び営業外費用は、前連結会計年度の151億5百万円の損失（純額）から当連結会計年度154億9千2百万円の損失（純額）と、損失が3億8千7百万円増加しました。これは、為替差損益が、前連結会計年度の68億4千4百万円の損失（純額）から当連結会計年度93億1千8百万円の損失（純額）と、損失が24億7千4百万円増加したことによるものです。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度比47.5%増加の536億7千1百万円となりました。

特別利益及び特別損失

当連結会計年度において特別利益21億4千4百万円、特別損失30億4千万円を計上しました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比15.3%増加の527億7千5百万円となりました。

法人税等

当連結会計年度における法人税等は、税金等調整前当期純利益の増加に伴う課税所得の増加により、175億9千4百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結グループに与える業績変動要因、並びに国内外の政治的・経済的変動及び需要変動による影響については5 [事業等のリスク] に記載のとおりです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結グループの資本の財源及び資金の流動性については1 [業績等の概要] の(2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に国内外の油圧ショベル製造拠点において生産能力増強のための投資、及び合理化投資を行うとともに、当連結グループの販売・サービス設備の整備等を行っています。

その結果、当連結会計年度の設備投資額は総額302億9千1百万円となっています。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は建設機械事業の単一セグメントであるため、「セグメントの名称」の記載を省略しております。

(1) 提出会社

2014年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 面積(千㎡)	リース 資産	その他	合計	
土浦工場・霞ヶ浦工場 (茨城県土浦市他) (注)1、2	油圧ショベル等の 建設機械製造設備 等	9,026	16,302	6,936 (5,042) [95]	-	1,431	33,695	3,102
常陸那珂工場 (茨城県ひたちなか市) (注)1	油圧ショベル用コ ンポーネント等の 製造設備等	9,146	9,799	1,980 (66) [148]	-	159	21,084	251
常陸那珂臨港工場 (茨城県ひたちなか市 他)	油圧ショベル用コ ンポーネント等の 製造設備等	18,491	5,699	12,246 (495)	-	184	36,619	281
龍ヶ崎工場 (茨城県龍ヶ崎市)	ホイールローダの 製造設備等	920	1,023	2,352 (296)	7	145	4,447	612
本社 (東京都文京区他) (注)2	本社事務所設備等	1,482	132	17,477 (609)	17	168	19,276	510

(2) 国内子会社

2014年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 面積(千㎡)	リース 資産	その他	合計	
多田機工 株式会社	工場 (船橋市 鈴身町)	部品の製造 工場	1,743	147	1,604 (29)	-	15	3,509	38
株式会社 日立建機 ティエラ	本社・工場 (滋賀県 甲賀市)	ミニショベ ルの製造工 場	1,212	1,505	397 (157)	-	301	3,416	381

(3) 在外子会社

2014年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 面積(千㎡)	リース 資産	その他	合計	
P.T.日立建機 インドネシア	工場 (インドネシア チビトン)	建設機械の 組立工場	3,652	4,908	679 (217)	-	379	9,618	1,075
P.T.日立建機 インドネシア	工場 (インドネシア カワサン)	建設機械の 組立工場	1,853	205	1,275 (112)	-	4	3,337	276
日立建機 トラックLtd.	本社・工場 (カナダ オ ンタリオ州 ゲルフ)	リジッドダ ンプの製造 工場	1,842	640	59 (121)	34	186	2,761	414
日立建機(中 国)有限公司 (注)1	本社・工場 (中国 安 徽省合肥 市)	建設機械の 組立工場	6,071	4,737	- [1,123]	-	-	10,808	2,772
合肥日立建機工 业有限公司 (注)1	本社・工場 (中国 安 徽省合肥 市)	部品の製造 工場	1,768	2,654	- [140]	-	-	4,422	364
日立建機 (ヨーロッ パ) N.V. (注)1	本社・工場 (オランダ オースター ハウト)	建設機械の 組立工場	2,010	759	619 (97) [26]	129	337	3,855	237
日立建機 (ヨーロッ パ) N.V. (注)1	工場 (オランダ アムステル ダム)	建設機械の 組立工場	2,977	573	- [180]	75	67	3,693	350
タタ日立コン ストラクショ ンマシナリー Co.,Ltd. (注)1	工場 (インド ダルウッド)	建設機械の 組立工場	1,495	1,999	44 [514]	-	78	3,616	337
タタ日立コン ストラクショ ンマシナリー Co.,Ltd. (注)1	工場 (インド カラグブル)	建設機械の 組立工場	5,323	5,716	565 [1,012]	-	27	11,631	454
タタ日立コン ストラクショ ンマシナリー Co.,Ltd. (注)1	工場 (インド ジャムシェ ドブル)	建設機械の 組立工場	800	5,733	- [140]	-	72	6,604	693
日立建機ユー ラシア製造LLC	工場 (ロシア ト ヴェリ)	建設機械の 組立工場	5,047	765	7 (400)	-	1,428	7,248	157

(注)1. 賃借している土地の面積については、[]で外書きしています。

2. 土浦工場の土地には、北海道十勝郡浦幌町の製品耐久試験場用地4,277千㎡、522百万円を含めて表示しています。本社の土地には、日立建機日本株式会社に賃貸している土地536千㎡16,434百万円(本社、関西・四国支社、その他拠点)を含めて表示しています。

3. 建設仮勘定は含まれていません。

4. 金額は帳簿価額によっており、消費税等は含まれていません。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2014年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2014年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	215,115,038	215,115,038	株式会社東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式 で、権利内容に何 ら限定のない提出 会社における標準 となる株式であ り、単元株式数 は、100株です。
計	215,115,038	215,115,038	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

提出会社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権並びに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権を付与しています。

2004年6月29日の株主総会特別決議による新株予約権付与

	事業年度末現在 (2014年3月31日)	提出日の前月末現在 (2014年5月31日)
新株予約権の数(個)	32	27
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	32,000	27,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,325	同左
新株予約権の行使期間	自 2006年7月1日 至 2014年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,325 資本組入額 663	同左
新株予約権の行使の条件	1 権利を付与された者は、取締役又は執行役又は使用人又は連結子会社の取締役の地位を失った後も、権利付与契約に定める条件により、新株予約権を行使することができる。 2 権利を付与された者が死亡した場合は、権利付与契約に定める条件により2年間に限り、相続人がこれを行使することができる。 3 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れ、その他の処分をすることができない。 4 この他の権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 2007年7月31日に執行役社長の権限として公募及び第三者割当による新株式を発行することを決定し、2007年8月15日に新株式19,000,000株を発行したことにより、2007年8月15日付で払込金額が1,325円に、発行価格が1,325円に調整され、これに伴い資本組入額が663円に変更されています。

2005年6月28日の株主総会特別決議による新株予約権付与

	事業年度末現在 (2014年3月31日)	提出日の前月末現在 (2014年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,289	1,269
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	128,900	126,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,557	同左
新株予約権の行使期間	自 2007年7月1日 至 2015年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)1	同左
新株予約権の行使の条件	1 権利を付与された者は、取締役又は執行役又は使用人又は連結子会社の取締役の地位を失った後も、権利付与契約に定める条件により、新株予約権を行使することができる。 2 権利を付与された者が死亡した場合は、権利付与契約に定める条件により2年間に限り、相続人がこれを行使することができる。 3 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れ、その他の処分をすることができない。 4 この他の権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の行使による株式発行については、自己株式を充当することとなったため、発行価格及び資本金組入額は定めていません。

2. 2007年7月31日に執行役社長の権限として公募及び第三者割当による新株式を発行することを決定し、2007年8月15日に新株式19,000,000株を発行したことにより、2007年8月15日付で払込金額が1,557円に調整されています。

2006年6月26日の株主総会特別決議による新株予約権付与

	事業年度末現在 (2014年3月31日)	提出日の前月末現在 (2014年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,050	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	305,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,728	同左
新株予約権の行使期間	自 2008年7月29日 至 2016年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)1	同左
新株予約権の行使の条件	1 権利を付与された者は、取締役又は執行役又は使用人又は連結子会社の取締役の地位を失った後も、権利付与契約に定める条件により、新株予約権を行使することができる。 2 権利を付与された者が死亡した場合は、権利付与契約に定める条件により2年間に限り、相続人がこれを行使することができる。 3 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れ、その他の処分をすることができない。 4 この他の権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の行使による株式発行については、自己株式を充当することとなったため、発行価格及び資本金組入額は定めていません。

2. 2007年7月31日に執行役社長の権限として公募及び第三者割当による新株式を発行することを決定し、2007年8月15日に新株式19,000,000株を発行したことにより、2007年8月15日付で払込金額が2,728円に調整されています。

2007年6月25日の株主総会特別決議による新株予約権付与

	事業年度末現在 (2014年3月31日)	提出日の前月末現在 (2014年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,320	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	332,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,930	同左
新株予約権の行使期間	自 2009年7月1日 至 2017年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)	同左
新株予約権の行使の条件	1 権利を付与された者は、取締役又は執行役又は使用人又は連結子会社の取締役の地位を失った後も、権利付与契約に定める条件により、新株予約権を行使することができる。 2 権利を付与された者が死亡した場合は、権利付与契約に定める条件により2年間に限り、相続人がこれを行使することができる。 3 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れ、その他の処分をすることができない。 4 この他の権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使による株式発行については、自己株式を充当することとなったため、発行価格及び資本金組入額は定めていません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2007年4月1日～ 2008年3月31日	19,020	215,115	38,941	81,577	38,941	81,084

(注) 1. 公募及び第三者割当による新株式発行により2007年8月15日付で、株式数1,900万株、発行価格4,184円、資本金38,937百万円及び資本準備金38,937百万円の増加並びに新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加です。
 2. 最近5事業年度における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減がないため、その直近の増減額について記載しています。

(6) 【所有者別状況】

2014年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(名)		88	61	549	352	17	46,088	47,155	
所有株式数 (単元)		367,046	73,927	1,143,755	266,714	113	298,104	2,149,659	149,138
所有株式数の割合(%)		17.1	3.4	53.2	12.4	0.0	13.9	100.0	

(注) 1. 自己株式2,605,021株は、「個人その他」に26,050単元及び「単元未満株式の状況」に21株を含めて記載しています。なお、この他に株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が7,000株あり、「個人その他」に70単元を含めて記載しています。
 2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が16単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

2014年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	108,058	50.23
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	13,054	6.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,856	4.12
BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウノースタ ワー	3,180	1.48
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海トリトンスクエアタワーZ	2,519	1.17
ソシエテジェネラルセキュリティー ズノースパシフィックリミテッド	東京都港区赤坂一丁目12番32 号 アーク森ビル	1,393	0.65
ザ バンク オブ ニューヨーク 133522 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	RUE MONTOYER STRAAT 4 6, 1000 BRUSSELS, BEL GIUM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,379	0.64
株式会社日立アーバンインベストメン ト	東京都千代田区内神田一丁目1番14号	1,295	0.60
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリー ティー (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 0217 1, U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,161	0.54
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,140	0.53
計	-	142,035	66.03

(注) 1. 提出会社は、自己株式(2,605千株)を所有していますが、上記の大株主より除いています。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,054千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,856千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	2,519千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	1,140千株

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2014年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,605,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 212,360,900	2,123,609	-
単元未満株式	普通株式 149,138	-	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	215,115,038	-	-
総株主の議決権	-	2,123,609	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権の数16個)含まれています。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己名義の株式が21株含まれています。

【自己株式等】

2014年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日立建機株式会社	東京都文京区後楽 二丁目5番1号	2,605,000	-	2,605,000	1.21
計	-	2,605,000	-	2,605,000	1.21

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が7,000株あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄に含まれています。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

提出会社はストックオプション制度を採用しています。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、2004年6月29日開催の第40回定時株主総会において、当社取締役、執行役、使用人及び連結子会社の取締役にストックオプションとして新株予約権を発行することを特別決議しました。

当該制度の概要は次のとおりです。

決議年月日	2004年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 8 執行役 15 使用人 29 連結子会社の取締役 27
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」 に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、2005年6月28日開催の第41回定時株主総会において、当社取締役、執行役、使用人及び連結子会社の取締役にストックオプションとして新株予約権を発行することを特別決議しました。

当該制度の概要は次のとおりです。

決議年月日	2005年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 9 執行役 15 使用人 25 連結子会社の取締役 32
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」 に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、2006年6月26日開催の第42回定時株主総会において、当社取締役、執行役、使用人及び連結子会社の取締役にストックオプションとして新株予約権を発行することを特別決議しました。

当該制度の概要は次のとおりです。

決議年月日	2006年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 9 執行役 14 使用人 22 連結子会社の取締役 30
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」 に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、2007年6月25日開催の第43回定時株主総会において、当社取締役、執行役、使用人及び連結子会社の取締役にストックオプションとして新株予約権を発行することを特別決議しました。

当該制度の概要は次のとおりです。

決議年月日	2007年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 9 執行役 15 使用人 26 連結子会社の取締役 33
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」 に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,844	6,081,254
当期間における取得自己株式	319	627,493

(注) 当期間における取得自己株式には、2014年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	468,000	581,195,160	-	-
その他	136,430	169,494,089	7,000	8,700,240
保有自己株式数	2,605,021	-	2,598,340	-

(注) 1. 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式の当事業年度の内訳は、日立建機ロジテック株式会社を提出会社の完全子会社とする株式交換による移転です。

2. その他の当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数136,400株、処分価額の総額169,456,808円)、単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数30株、処分価額の総額37,281円)です。

また、その他の当期間は、新株予約権の権利行使です。

3. その他の当期間には、2014年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡及び新株予約権の権利行使による株式数は含まれていません。

4. 保有自己株式数の当期間には、2014年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含まれていません。

3【配当政策】

提出会社は、世界の建設機械市場で確固たる地位を築くべく、財務体質の健全性の維持・強化及び中長期的な事業戦略に基づいた技術開発・設備投資等、先行投資の実施計画を勘案しながら内部留保に努めるとともに、安定配当を基本に、連結業績に連動した剰余金の配当を実施する方針です。

また、自己株式の取得については、機動的な資本政策の遂行を可能とすること等を目的として、その必要性、財務状況、株価動向等を勘案して適宜実施します。

なお、提出会社は、会社法第459条に基づき取締役会の決議によって、毎年3月末日または9月末日を基準日として剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めています。

当事業年度の剰余金の配当については、上記方針に基づき、以下のとおり決定しました。

決議年月日	配当金の金額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2013年10月28日 取締役会決議	5,311	25
2014年5月23日 取締役会決議	5,313	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月
最高(円)	2,577	2,360	2,149	2,250	2,899
最低(円)	1,252	1,572	1,186	1,203	1,837

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2013年10月	2013年11月	2013年12月	2014年1月	2014年2月	2014年3月
最高(円)	2,260	2,248	2,245	2,227	2,028	2,053
最低(円)	1,995	1,971	2,043	1,977	1,837	1,838

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

提出会社は委員会設置会社制度を採用しています。

(1) 取締役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 社外取締役	指名委員 報酬委員	川村 隆	1939年12月19日生	1962年4月 株式会社日立製作所入社 1992年6月 日立工場長 1995年6月 取締役 1997年6月 常務取締役 1999年4月 代表取締役 取締役副社長 2003年4月 取締役 2003年6月 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社(現 株式会社日立ソリューションズ) 取締役会長兼代表執行役 2005年6月 日立プラント建設株式会社(現 株式会社日立製作所) 取締役会長 2006年6月 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社 取締役会長 2007年6月 日立マクセル株式会社 取締役会長 2009年4月 株式会社日立製作所 代表執行役 執行役会長兼執行役社長 2009年6月 代表執行役 執行役会長兼執行役社長兼取締役 2010年4月 代表執行役 執行役会長兼取締役 2011年4月 取締役会長 2012年6月 日立化成株式会社 取締役会長、社外取締役(現任) 2013年6月 株式会社水戸カンツリー倶楽部 代表取締役社長(現任) 2014年4月 株式会社日立製作所 取締役 2014年6月 提出会社取締役会長、社外取締役(現任)	(注) 1	-
社外取締役	指名委員 監査委員 報酬委員	小豆畑 茂	1949年11月21日生	1975年4月 株式会社日立製作所入社 2003年4月 電力・電機グループCTO兼電力・電機開発研究所長 2005年4月 日立研究所長 2008年1月 地球環境戦略室長 2009年4月 執行役常務 日立(中国)研究開発有限公司 董事長 2011年4月 株式会社日立製作所 執行役専務 2012年4月 代表執行役 執行役副社長 2014年4月 フェロー(現任) 2014年6月 提出会社社外取締役(現任) 日立化成株式会社 社外取締役(現任)	(注) 1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
社外取締役	指名委員 監査委員	三田村 秀人	1948年11月15日生	1971年 4月 1989年 7月 1991年 9月 1997年 7月 2000年 8月 2004年 7月 2005年 9月 2007年 7月 2010年 8月 2012年10月 2013年 6月	外務省入省 在アラブ首長国連邦 日本国大使館 公使参事官 国際連合難民高等弁務官特 別顧問(ジュネーブ) 在オーストリア 日本国大使館 公使 在ニューオーリンズ 日本国総領事館 総領事 衆議院参事(国際部長) 衆議院常任委員会専門員 安全保障委員会専門員 安全保障調査室長 特命全権大使 ザンビア国駐節 (マラウイ国兼轄) 特命全権大使 ニュージーランド国駐節 (サモア国兼轄) 外務省退職 提出会社社外取締役 (現任)	(注) 1	-
取締役	-	有馬 幸男	1952年 1月 1日生	1974年 4月 2004年 4月 2008年 4月 2010年 4月 2012年 6月 2013年 4月 2014年 4月	提出会社入社 事業統括本部商品開発事業 部長 執行役 執行役常務 執行役常務兼取締役 執行役専務兼取締役(現 任) 生産・調達本部長兼環境本 部長兼SCM改革推進プロ ジェクトリーダー(現任)	(注) 1	21
取締役	監査委員	岡田 理	1954年12月27日生	1979年 4月 2004年10月 2010年 4月 2012年 4月 2013年 4月 2013年 6月	提出会社入社 営業統括本部サービス事業 部長 人材開発センタ長 執行役 顧問 取締役(現任)	(注) 1	2
取締役	-	田部井 三浩	1952年 3月 1日生	1975年 4月 2007年 4月 2008年 4月 2011年 4月 2013年 6月 2014年 4月	提出会社入社 欧阿中東事業部長 執行役 日立建機(ヨーロッパ) N.V.取締役社長 執行役常務 執行役常務兼取締役 代表執行役 執行役専務兼 取締役(現任) 営業統括本部長兼マイニン グ本部長兼輸出管理本部長 (現任)	(注) 1	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	指名委員 報酬委員	辻本 雄一	1953年 8 月19日生	1979年 4 月 2000年10月 2007年 4 月 2009年 4 月 2011年 4 月 2011年 6 月 2012年 4 月	提出会社入社 日立建機（中国）有限公司 董事總經理 調達本部長 執行役 執行役常務 執行役常務兼取締役 代表執行役 執行役社長兼 取締役（現任）	(注) 1	32
取締役	-	徳重 博史	1949年 9 月 2 日生	1974年 7 月 2003年 4 月 2007年 4 月 2010年 4 月 2010年 6 月 2011年 4 月 2013年 4 月 2014年 4 月	提出会社入社 經理部長 執行役 執行役常務 執行役常務兼取締役 執行役専務兼取締役 代表執行役 執行役副社長 兼取締役 取締役（現任）	(注) 1	26
取締役	-	水谷 努	1952年 8 月29日生	1975年 4 月 2004年 4 月 2006年 4 月 2009年 4 月 2012年 6 月 2013年 4 月	提出会社入社 事業統括本部建設システム 事業部長 執行役 執行役常務 日立建機トラックLtd. 取締 役会長 執行役常務兼取締役 執行役専務兼取締役（現 任） 中国総代表 中国事業部長 （現任）	(注) 1	19
計							111

(2) 執行役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 執行役社長	-	辻本 雄一	(1)を参照		(注)2	(1)を参照
執行役専務	生産・調達本 部長兼環境本 部長兼SCM改 革推進プロ ジェクトリー ダ	有馬 幸男	(1)を参照		(注)2	(1)を参照
代表執行役 執行役専務	営業統括本部 長兼マイニン グ本部長兼輸 出管理本部長	田部井 三浩	(1)を参照		(注)2	(1)を参照
執行役専務	中国総代表 中国事業部長	水谷 努	(1)を参照		(注)2	(1)を参照
執行役常務	開発本部長兼 PDI本部長	大野 俊弘	1956年3月23日生	1979年4月 2007年4月 2009年4月 2012年4月 2014年4月 提出会社入社 資源開発システム事業部長 建設システム事業部長 執行役 執行役常務(現任) 開発本部長兼PDI本部長 (現任)	(注)2	8
執行役常務	営業統括本部 副本部長兼営 業本部長兼ア ジア大洋州事 業部長	落合 泰志	1956年3月16日生	1989年10月 2010年10月 2011年4月 2013年4月 2014年4月 提出会社入社 営業本部長 執行役 執行役常務(現任) 営業統括本部副本部長兼営 業本部長兼アジア大洋州事 業部長(現任)	(注)2	2
執行役常務	日本事業部長	住岡 浩二	1955年4月14日生	1979年4月 2007年4月 2010年10月 2011年4月 2012年4月 2014年4月 提出会社入社 日立建機(上海)有限公司 副総経理 マーケティング戦略本部長 営業統括本部副本部長 執行役 日本事業部長(現任) 日立建機日本株式会社取締 役社長(現任) 執行役常務(現任)	(注)2	7
執行役常務	中国事業部 副事業部長	平岡 明彦	1955年5月19日生	1978年4月 2008年4月 2010年4月 2010年10月 2013年4月 提出会社入社 営業本部長 執行役 日立建機(上海)有限公司 董事総経理(現任) 執行役常務(現任) 中国事業部副事業部長(現 任)	(注)2	13
執行役常務	人財統括本 部長	廣田 則夫	1954年4月8日生	1978年4月 2007年4月 2011年4月 2013年4月 2014年4月 提出会社入社 人事部長 執行役 執行役常務(現任) 人財統括本部長(現任)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役	営業本部副本部長兼ライフサイクルサポート事業本部長	太田 賢治	1956年11月30日生	1980年4月 2011年4月 2013年4月	提出会社入社 ライフサイクルサポート本部副本部長 執行役(現任) 営業本部副本部長兼ライフサイクルサポート事業本部長(現任)	(注)2	7
執行役	財務本部長兼コンプライアンス・リスク管理本部長兼Cプロジェクトリーダー	桂山 哲夫	1956年4月10日生	1981年4月 2012年4月 2013年4月 2014年4月	提出会社入社 財務本部副本部長兼財務部長 執行役(現任) 財務本部長兼コンプライアンス・リスク管理本部長兼Cプロジェクトリーダー(現任)	(注)2	2
執行役	欧州・ロシア・中東事業部長	角谷 守朗	1958年11月8日生	1981年4月 2011年4月 2012年4月 2014年4月	提出会社入社 営業本部副本部長 欧州・ロシア・中東事業部長(現任) 日立建機(ヨーロッパ) N.V.取締役社長(現任) 執行役(現任)	(注)2	5
執行役	インド事業部長	杉山 玄六	1956年2月19日生	1980年4月 2010年4月 2013年4月	提出会社入社 商品開発・建設システム事業部長 執行役(現任) インド事業部長(現任) タタ日立コンストラクションマシナリーCo.,Ltd.取締役(現任)	(注)2	3
執行役	IT推進本部長	玉樹 正人	1955年8月31日生	1979年4月 2012年4月 2014年4月	株式会社日立製作所入社 提出会社入社 IT推進本部長(現任) 執行役(現任)	(注)2	-
執行役	生産・調達本部副本部長 [調達・生産管理統括]	平野 耕太郎	1958年6月4日生	1981年4月 2013年4月 2014年4月	提出会社入社 生産・調達本部副本部長(現任) 執行役(現任)	(注)2	-
執行役	研究本部長	福本 英士	1957年9月24日生	1982年4月 2005年4月 2011年4月 2012年4月 2014年4月	株式会社日立製作所入社 機械研究所所長 研究開発本部技術戦略室室長 提出会社入社 研究本部長(現任) 執行役(現任)	(注)2	-
執行役	アジア大洋州事業部副事業部長	本井 正	1957年12月7日生	1980年4月 2008年4月 2010年4月 2013年4月	提出会社入社 生産本部生産管理センタ長 P.T.日立建機インドネシア取締役社長(現任) 執行役(現任) アジア大洋州事業部副事業部長(現任)	(注)2	-
計							140

- (注) 1. 取締役の任期は2014年3月期に係る定時株主総会終結の時から2015年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
2. 執行役の任期は、2014年4月1日より2015年3月31日までです。
3. 川村隆、小豆畑茂、三田村秀人の3名は社外取締役です。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社は、業績の向上に加え、企業が社会の一員であることを深く認識し公正かつ透明な企業行動に徹することが、コーポレート・ガバナンスの目的とするところであり、延いては企業価値の増大と更なる株主価値の向上に繋がると考えています。

そのため、提出会社では、経営戦略を強力かつ迅速に展開できる執行体制を構築すると共に、公正で透明性の高い経営を実現するため、経営の監督機能と業務執行機能の分離によるコーポレート・ガバナンスの強化をめざし、会社法第2条第12号に定める委員会設置会社の組織体制を採用しています。

また、提出会社が属する日立グループにおけるコーポレート・ガバナンスの基本方針として、株式会社日立製作所の企業行動基準に準じて定めている提出会社の企業行動基準を日立ブランド及びCSR活動の基礎として位置付け、日立グループ共通の価値観を醸成すると共に、企業が果たすべき社会的責任についての理解を共有することとしています。

会社の機関の内容

提出会社は、委員会設置会社として監督と執行の分離を徹底し、経営上の意思決定の更なる迅速化と経営監督の実効性の向上を図っています。

提出会社における機関の役割は次のとおりです。

a 取締役会（2013年度 開催回数：12回）

取締役会は、経営の基本方針を決定し、執行役の業務執行を監督しています。また、基本方針に伴う業務の決定権限を執行役に大幅に委譲しています。なお、提出日現在の取締役会を構成する9名の取締役のうち、執行役を兼務する取締役は4名、社外取締役は3名です。

取締役会には、社外取締役が過半数を占める指名、監査及び報酬の三つの法定の委員会を設置しています。

b 各委員会

イ 指名委員会（2013年度 開催回数：3回）

指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定する権限等を有する機関です。なお、提出日現在において社外取締役3名を含む計4名の取締役で構成されています。

ロ 監査委員会（2013年度 開催回数：15回）

監査委員会は、取締役及び執行役の職務の執行の監査並びに株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任等に関する議案の内容を決定する機関です。なお、提出日現在において社外取締役2名及び常勤監査委員1名の計3名の取締役で構成されています。

ハ 報酬委員会（2013年度 開催回数：3回）

報酬委員会は、取締役及び執行役の個人別の報酬の内容を決定する権限等を有する機関です。なお、提出日現在において社外取締役2名を含む計3名の取締役で構成されています。

c 執行役

執行役は、取締役会の決議により定められた職務の分掌に従い、業務に関する事項の決定を行うと共に、業務を執行しています。全体的に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するために、執行役で組織される執行役会で審議しています。また、執行役はその決定内容を取締役会に報告しています。提出日現在の執行役は、17名です。提出会社は、執行役の員数につき、定款において「30名以内」と定めています。

取締役の定数

取締役の定数を「15名以内」とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が総会に出席することを要する」旨及び「累積投票によらない」旨を定款に定めています。

また、法令または定款に別段の定めがある場合を除き、「出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う」旨を定款に定めています。

定款の定めにより取締役会決議事項とした株主総会決議事項

a 取締役及び執行役の責任免除

提出会社は、取締役及び執行役が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮することができるよう、「取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）及び執行役（執行役であったものを含む。）の責任につき、法令の定める限度内で免除することができる」旨を定款に定めています。

b 剰余金の配当等の決定機関

提出会社は、機動的な資本政策の実行を可能とするため、「会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議にはよらず、取締役会の決議によって定めることができる」旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

提出会社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、「会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う」旨を定款に定めています。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

提出会社は、法律の定めに基づき、取締役会において会社の内部統制にかかる体制全般について決議し、その決議内容を遵守しています。

a 監査委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項

監査委員会の職務を補助する組織として監査委員会事務局を設け、執行役の指揮命令には服さない専属の使用人を1名置いています。また、内部監査部門及び法務部門も監査委員会を補助しています。

b 上記aの使用人の執行役からの独立性に関する事項

監査委員会は、監査委員会事務局の人事異動について事前に報告を受け、必要な場合は人事管掌執行役に対して変更を申し入れることができます。

c 執行役及び使用人が監査委員会に報告をするための体制その他の監査委員会への報告に関する体制

執行役及び使用人は、監査委員会に対して、法定の事項に加え、次の事項を遅滞なく報告しています。

- ・提出会社或いは当連結グループに影響を及ぼす重要事項に関して執行役が決定した内容
- ・内部監査担当部門が行う内部監査の結果
- ・執行役が、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、当該事実
- ・法務部門が設置するコンプライアンス通報制度による報告の内容及びその措置

d その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査委員会は、年間の監査方針及び監査計画に基づき、次の事項について実効的に監査しています。

- ・重要な会議に出席し、執行役及び使用人から職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧します。
- ・本社及び主要な事業所並びに子会社の業務及び財産の状況を調査すると共に、必要に応じて報告を聴取しています。
- ・会計監査人の監査計画については監査委員会が事前に報告を受領します。また、会計監査人の報酬については監査委員会の事前承認を要することとします。

e 執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

次に記載する内容の経営管理システムを用いて、法令遵守体制を継続的に維持しています。

- ・法令遵守状況の確認及び法令違反行為等の抑止のため、内部監査部門による内部監査を実施します。
- ・横断的な管理を図るため、規則または担当本部を設置します。
- ・提出会社の従業員が通報できるコンプライアンス通報制度を設置します。
- ・法令遵守教育として、提出会社の事業活動に関連する各法令についてハンドブック等の教材を用いた教育を実施します。
- ・内部統制システム全般に亘り、周知を図り実効性を確保するため、執行役の職務として、各会社規則を定めま

f 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

執行役の職務執行に関する記録については、社内規則に則り、保存・管理しています。

g 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質及び輸出管理等にかかるリスクについては、それぞれの対応部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、新たに生じたりリスクへの対応が必要な場合は、速やかに対応責任者となる執行役を定めています。

h 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

次に記載の経営管理システムを用いて、執行役の職務執行の効率性を確保しています。

- ・提出会社或いは当連結グループ全体に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するために、執行役員規則等を定め、担当執行役による決定の前に、執行役員会や経営会議等で、検討します。
 - ・当連結グループの業績管理は、財務業績の責任主体別と、管理業績の主体別にマトリックス方式の体制で実施します。
 - ・業務運営の状況を把握し、その改善を図るために、内部監査部門による内部監査を実施します。
 - ・財務報告へ反映されるべき事項全般につき文書化された業務プロセスの着実な実行と検証を行います。
- i 提出会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・親会社の基準、方針に準じた、日立建機ブランドコンセプト、日立建機CSR活動取り組み方針等を定め、企業理念や企業が果たすべき社会的責任について日立グループ共通の価値観を醸成しています。
 - ・定期的な親会社による業務監査、経理監査、輸出管理監査及びコンプライアンス監査を受け、その結果の適切なフィードバックを受けています。
 - ・提出会社は、輸出管理、環境管理、品質管理、反社会的取引の防止、情報セキュリティ等、関係する法令の遵守を基本とする方針及び管理規則等を定め、これらの規則等を子会社に提供しており、子会社において当該規則等に準じた対応を図っています。
 - ・提出会社は、内部監査に関する規則を定め、提出会社及び子会社の各部署を定期的に監査する体制を構築すると共に、子会社には監査委員または監査役を派遣しています。
 - ・提出会社は、中期経営計画や予算につき子会社と相互に情報を共有し、業績の管理を行います。
 - ・提出会社及び当連結グループは、財務報告の信頼性を確保するために内部統制システムの整備を進め、文書化された業務プロセスの着実な実行と検証を行っています。
 - ・提出会社は、法務、経理、総務、研究開発、知的財産管理等に関する業務について、日立建機グループとして適正かつ効率的な業務体制を構築します。
 - ・提出会社は、提出会社及び当連結グループの従業員が通報できるコンプライアンス通報制度を設置しています。

役員報酬の内容

a 方針の決定の方法

提出会社は、委員会設置会社に関する会社法の規定により、報酬委員会が取締役及び執行役の個人別の報酬等の額の決定に関する方針を定めています。

b 方針の内容

取締役及び執行役に共通する事項

他社の支給水準を勘案の上、当社役員に求められる能力及び責任に見合った報酬の水準を設定します。

取締役

取締役の報酬は、月俸及び期末手当から成ります。

- ・月俸は、常勤・非常勤ごとの基本報酬に対して、役職を反映した加算を行って決定します。
- ・期末手当は、月俸に一定の係数を乗じた額を基準として支払うものとします。

なお、執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しません。

執行役

執行役の報酬は、月俸及び業績連動報酬から成ります。

- ・月俸は、役位に応じた基準額に査定を反映して決定します。
- ・業績連動報酬は、業績及び担当業務における成果に応じて、一定の範囲内で決定します。

その他の事項

- ・当社は、2008年3月31日開催の報酬委員会において、2008年度に係る報酬より、役員退職金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職金については取締役及び執行役の退任時に支給することを決定しています。

c 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		月俸	取締役の期末手当 または執行役の 業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	96	87	9	4
執行役	620	467	152	17
社外取締役	24	21	3	4

(注) 1. 単位未満の金額を四捨五入して表示しています。

2. 上表には、2013年6月24日開催の提出会社第49回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役3名の当事業年度中の在任期間に係る報酬等を含みます。
3. 執行役を兼務する取締役に対しては、執行役としての報酬等を支給し、取締役としての報酬等は支給していません。

社外取締役との責任限定契約の内容の概要

提出会社は、定款第22条の規定に基づき、社外取締役との間で会社法第423条第1項に定める株式会社に生じた損害を賠償する責任を限定する契約をそれぞれ締結しています。その内容の概要は、これら社外取締役の責任を会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額を限度とするものです。

なお、責任限定が認められるのは、社外取締役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものです。

会計監査の状況

a 業務執行した公認会計士の状況

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	矢内 訓光	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	大内田 敬	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	石丸 整行	新日本有限責任監査法人

(注) 提出会社の会計監査業務に関わる補助者は、公認会計士12名、その他23名です。

内部監査、監査委員会による監査の状況

a 内部監査の状況

提出会社は、内部監査を担当する部門として監査室を設置しています。監査室は、室長以下12名の専従スタッフにより構成されています。監査室は、定期的に各事業部及び各グループ会社の業務が、正確、正当且つ合理的に処理されているかどうかを監査しています。

b 監査委員会による監査の状況

監査委員会は、取締役会決議により選定された取締役3名(内2名は社外取締役)により構成されています。監査委員会は、取締役会の内部機関として、取締役及び執行役の職務の執行が法令及び定款並びに経営の基本方針に適合し、効率的に行われているかを監査しています。

c 監査委員会と会計監査人の連携状況

監査委員会は、会計監査人から監査計画を受領すると共に、定期的に監査実施の結果について説明を受けています。また、監査を通して会計監査人が把握した内部統制システムの状況、リスクの評価及び監査重点項目について意見交換を行っています。

d 監査委員会と内部監査部門の連携状況

監査委員会は、内部監査部門から監査計画を受領すると共に、定期的に監査実施の結果について説明を受けています。また、監査を通して把握した内部統制システムの状況、リスクの評価及び監査重点項目について意見交換を行い、監査制度の維持・向上に努めています。更に、監査委員会は、内部監査部門に対して、監査対象事業所や重点監査項目等について必要に応じて指示することができます。

e 内部監査部門と会計監査人の連携状況

内部監査部門は、会計監査人と内部統制システムの監査の状況等について、意見交換を行うことで内部統制システムの改善、向上に努めています。

f 内部統制部門の状況

提出会社は、内部統制を担当する組織として、インターナル・コントロール委員会を設置しています。インターナル・コントロール委員会は、内部統制の運営方針決定と有効性評価の審議機関であり、グループ各社のインターナル・コントロール委員会と連携し、内部統制システムの運用、テスト・有効性評価、宣誓を実施しています。

g 内部統制部門と会計監査人の関係

インターナル・コントロール委員会は、会計監査人による内部統制監査の窓口となり、内部統制の整備・運用・評価の各ステップの監査を受け、定期的に監査実施の結果について説明を受けています。会計監査人により、内部統制上の不備・欠陥が報告された場合には、インターナル・コントロール委員会は内部統制を改善・是正します。

h 内部統制部門と監査委員会の関係

インターナル・コントロール委員会は、監査委員会において定期的に内部統制の評価状況の報告を行い、意見交換を行い、内部統制体制の維持・向上に努めています。

i 内部統制部門と内部監査部門の関係

提出会社は、内部監査部門である監査室をインターナル・コントロール委員会の事務局としています。監査室は、定期的に各事業部及び各グループ会社において業務監査及び内部統制監査を実施しています。インターナル・コントロール委員会は、事務局である監査室から内部統制監査の結果について報告を受け、内部統制体制の改善、フォローを行っています。

社外取締役と提出会社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係

社外取締役は、3名（川村隆、小豆畑茂、三田村秀人）であり、社外取締役の兼務状況につきましては「第4 提出会社の状況 5 役員状況」に記載のとおりです。

なお、提出日現在において川村隆は、日立化成株式会社の取締役会長を、小豆畑茂は、日立化成株式会社の取締役を兼任しています。日立化成株式会社と提出会社との間には継続的な取引関係がありますが、提出会社の経営に重大な影響を与えるものではありません。また、過去に、川村隆は、株式会社日立製作所の取締役、小豆畑茂は株式会社日立製作所の代表執行役 執行役副社長であり、株式会社日立製作所と提出会社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係につきましては、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」及び「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（関連当事者情報）」に記載のとおりです。

社外取締役が企業統治において果たす機能及び役割

提出会社は、業務執行機能と監督機能を分離し、迅速で責任が明確な経営を可能にすると共に、取締役で構成され、うち過半数が社外取締役である指名・監査・報酬の3委員会の設置により取締役会の監督機能を更に強化し、客観性と透明性の高い経営を実現するため委員会設置会社を採用しています。

提出会社は、親会社である株式会社日立製作所のグループの一員として基本理念やブランドを共有しており、株式会社日立製作所の取締役及び執行役を兼任する社外取締役については、執行役の業務執行の監督に加え、提出会社の経営方針の決定等において、日立グループの見地から意見表明及び監督機能を期待するものです。

また、株式会社日立製作所及びそのグループ会社と兼務関係がなく、提出会社の主要な取引先の出身者等でもない社外取締役を選任することで執行役の業務執行の監督機能を一層強化できるものと考えています。

社外取締役の選任状況に関する提出会社の考え方

提出会社は、親会社である株式会社日立製作所及び日立グループ各社が有する研究開発力、ブランド力、その他の経営資源を有効に活用することにより、提出会社及び当連結グループの企業価値の一層の向上に寄与するものと考えています。こうした中、提出会社は、事業運営の独立性を保ちつつ、株式会社日立製作所のグループの一員として基本理念やブランドを共有し、基本的な経営方針の一体化を図る必要があることから、社外取締役3名のうち2名について、株式会社日立製作所または日立グループ会社出身者としています。

また、社外取締役のうち1名は、株式会社日立製作所及びそのグループ会社と兼務関係がなく、提出会社の主要な取引先の出身者等でもないことから、特に一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断しており、執行役の業務執行に対し、一層の監督機能を果たすものと考えています。

社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針の内容

提出会社は、独自の判断基準及び方針について定めていませんが、社外取締役のうち1名は、株式会社東京証券取引所が定める独立役員に関する基準に基づき、株式会社日立製作所及びそのグループ会社と兼務関係がなく、提出会社の主要な取引先等でない者としています。なお、上記社外取締役1名は株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ています。

社外取締役による監督または監査と内部監査、監査委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役のうち2名は監査委員会に属し、内部監査、会計監査との相互連携及び内部統制部門との関係につきましては、上記に記載のとおりです。

なお、監査委員会に属さない社外取締役につきましては、取締役会を通じて監査委員会監査及び会計監査の結果について報告を受け、必要に応じ指示命令を行うことができます。また、内部監査を担当する監査室及び内部統制を担当するインターナル・コントロール委員会は、社外取締役の求めに応じて内部監査の結果、内部統制の評価状況等の報告をします。

株式の保有状況

a 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

26銘柄 10,031百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 特定投資株式

前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
カヤバ工業株式会社	8,920,000	4,103	資材の安定調達
日本鑄造株式会社	9,292,000	1,171	資材の安定調達
株式会社ワキタ	1,000,000	1,005	販売先の強化
株式会社カナモト	344,581	677	販売先の強化
自動車部品工業株式会社	1,300,000	637	資材の安定調達
株式会社共成レンテム	385,000	285	販売先の強化
西尾レントオール株式会社	66,000	112	販売先の強化
株式会社南陽	72,600	42	販売先の強化
株式会社ニッパンレンタル	180,000	36	販売先の強化
トピー工業株式会社	124,700	27	資材の安定調達
三菱製鋼株式会社	100,000	20	資材の安定調達

当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
カヤバ工業株式会社	8,920,000	3,889	資材の安定調達
日本鑄造株式会社	9,292,000	1,710	資材の安定調達
株式会社ワキタ	1,200,000	1,446	販売先の強化
株式会社カナモト	344,581	1,041	販売先の強化
IJTテクノロジーホールディングス株式会社	1,300,000	547	資材の安定調達
株式会社共成レンテム	385,000	454	販売先の強化
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	150,000	291	資材の安定調達
西尾レントオール株式会社	66,000	253	販売先の強化
株式会社南陽	72,600	70	販売先の強化
株式会社ニッパンレンタル	180,000	37	販売先の強化
トピー工業株式会社	124,700	23	資材の安定調達
三菱製鋼株式会社	100,000	22	資材の安定調達

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務 に基づく報酬 (百万円)	非監査業務 に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務 に基づく報酬 (百万円)	非監査業務 に基づく報酬 (百万円)
提出会社	78	1	97	-
連結子会社	37	-	36	-
計	115	1	133	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

提出会社の連結子会社は、提出会社が監査公認会計士等と同一のネットワークに属している新日本アーンストアンドヤング税理士法人及びErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬が291百万円、非監査業務に基づく報酬が75百万円あります。

(当連結会計年度)

提出会社の連結子会社は、提出会社が監査公認会計士等と同一のネットワークに属している新日本アーンストアンドヤング税理士法人及びErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬が340百万円、非監査業務に基づく報酬が110百万円あります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

提出会社は、監査公認会計士等に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるコンフォートレターの作成業務について対価を支払っています。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬は、監査日数等を勘案のうえ、監査委員会の承認を得たうえで決定しています。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 提出会社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当連結会計年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 提出会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当事業年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

提出会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

提出会社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、運用できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の適時把握を行なっています。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う各種セミナー等に参加しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,640	53,353
受取手形及び売掛金	1, 2, 3, 7 204,918	2, 3, 7 212,585
リース債権及びリース投資資産	103,288	90,033
商品及び製品	7 239,643	7 248,586
仕掛品	7 54,125	7 51,059
原材料及び貯蔵品	7 21,143	7 21,627
繰延税金資産	13,903	11,186
その他	42,108	40,208
貸倒引当金	7,949	9,700
流動資産合計	733,819	718,937
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用営業資産(純額)	4, 7 42,791	4, 7 49,320
建物及び構築物(純額)	4, 7 86,531	4, 7 95,699
機械装置及び運搬具(純額)	4, 7 62,770	4, 7 68,358
工具、器具及び備品(純額)	4 6,449	4 6,265
土地	7 55,544	7 57,760
建設仮勘定	17,110	11,545
有形固定資産合計	271,195	288,947
無形固定資産		
ソフトウェア	17,802	12,793
のれん	10,457	5,224
その他	4,402	4,710
無形固定資産合計	32,661	22,727
投資その他の資産		
投資有価証券	5 27,086	5 33,345
繰延税金資産	5,263	6,222
退職給付に係る資産	-	452
その他	5 30,395	5 16,896
貸倒引当金	518	335
投資その他の資産合計	62,226	56,580
固定資産合計	366,082	368,254
資産合計	1,099,901	1,087,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 149,128	143,134
短期借入金	7 192,821	7 181,801
1年内償還予定の社債	-	30,000
未払法人税等	14,563	8,699
その他	1 90,743	7 83,326
流動負債合計	447,255	446,960
固定負債		
社債	50,000	20,000
長期借入金	7 150,281	7 131,610
リース債務	9,984	15,942
退職給付引当金	8,913	-
退職給付に係る負債	-	12,563
その他	16,797	7 12,476
固定負債合計	235,975	192,591
負債合計	683,230	639,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	84,500	84,893
利益剰余金	199,779	220,122
自己株式	3,982	3,237
株主資本合計	361,874	383,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,056	3,746
繰延ヘッジ損益	2,323	282
為替換算調整勘定	1,444	14,058
退職給付に係る調整累計額	-	12,496
その他の包括利益累計額合計	711	5,026
新株予約権	766	766
少数株主持分	54,742	58,493
純資産合計	416,671	447,640
負債純資産合計	1,099,901	1,087,191

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
売上高	772,355	802,988
売上原価	1 566,180	1 573,501
売上総利益	206,175	229,487
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	19,870	20,951
従業員給料及び手当	40,664	38,695
研究開発費	1 16,681	1 16,734
その他	77,464	83,944
販売費及び一般管理費合計	154,679	160,324
営業利益	51,496	69,163
営業外収益		
受取利息	2,894	3,772
割賦販売受取利息	275	289
受取配当金	328	357
補助金収入	1,135	1,003
その他	3,950	3,391
営業外収益合計	8,582	8,812
営業外費用		
支払利息	11,672	9,122
為替差損	6,844	9,318
持分法による投資損失	646	253
その他	4,525	5,611
営業外費用合計	23,687	24,304
経常利益	36,391	53,671
特別利益		
固定資産売却益	-	2 2,101
投資有価証券売却益	972	-
関係会社株式売却益	-	43
持分変動利益	9,904	-
特別利益合計	10,876	2,144
特別損失		
事業構造改善費用	3 565	3 156
投資有価証券売却損	8	-
減損損失	4 931	4 2,884
特別損失合計	1,504	3,040
税金等調整前当期純利益	45,763	52,775
法人税、住民税及び事業税	17,285	18,157
法人税等調整額	811	563
法人税等合計	16,474	17,594
少数株主損益調整前当期純利益	29,289	35,181
少数株主利益	5,825	6,242
当期純利益	23,464	28,939

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	29,289	35,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	570	687
繰延ヘッジ損益	605	1,939
為替換算調整勘定	28,969	14,547
退職給付に係る調整額	-	1,775
持分法適用会社に対する持分相当額	861	3,478
その他の包括利益合計	1 28,655	1 22,426
包括利益	57,944	57,607
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	45,872	48,942
少数株主に係る包括利益	12,072	8,665

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,577	84,477	183,728	4,093	345,689
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	81,577	84,477	183,728	4,093	345,689
当期変動額					
剰余金の配当			7,414		7,414
当期純利益			23,464		23,464
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		23		113	136
株式交換による増加					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	23	16,051	111	16,185
当期末残高	81,577	84,500	199,779	3,982	361,874

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,621	1,713	25,027	-	23,119	766	45,441	368,777
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,621	1,713	25,027	-	23,119	766	45,441	368,777
当期変動額								
剰余金の配当								7,414
当期純利益								23,464
自己株式の取得								2
自己株式の処分								136
株式交換による増加								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	565	610	23,583	-	22,408	-	9,301	31,709
当期変動額合計	565	610	23,583	-	22,408	-	9,301	47,894
当期末残高	3,056	2,323	1,444	-	711	766	54,742	416,671

当連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,577	84,500	199,779	3,982	361,874
会計方針の変更による累積的影響額			953		953
会計方針の変更を反映した当期首残高	81,577	84,500	200,732	3,982	362,827
当期変動額					
剰余金の配当			9,549		9,549
当期純利益			28,939		28,939
自己株式の取得				6	6
自己株式の処分		393		170	563
株式交換による増加				581	581
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	393	19,390	745	20,528
当期末残高	81,577	84,893	220,122	3,237	383,355

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,056	2,323	1,444	-	711	766	54,742	416,671
会計方針の変更による累積的影響額				14,266	14,266		30	13,343
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,056	2,323	1,444	14,266	14,977	766	54,712	403,328
当期変動額								
剰余金の配当								9,549
当期純利益								28,939
自己株式の取得								6
自己株式の処分								563
株式交換による増加								581
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	690	2,041	15,502	1,770	20,003	-	3,781	23,784
当期変動額合計	690	2,041	15,502	1,770	20,003	-	3,781	44,312
当期末残高	3,746	282	14,058	12,496	5,026	766	58,493	447,640

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,763	52,775
減価償却費	36,232	37,405
減損損失	931	2,884
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,462	1,078
受取利息及び受取配当金	3,273	4,418
支払利息	11,672	9,122
のれん及び負ののれん償却額	5,742	5,270
持分法による投資損益(は益)	646	253
売上債権の増減額(は増加)	38,989	3,142
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	29,497	22,864
たな卸資産の増減額(は増加)	32,793	4,218
賃貸用営業資産の取得による支出	13,305	16,142
賃貸用営業資産の売却による収入	2,432	3,465
仕入債務の増減額(は減少)	38,644	12,851
有形固定資産売却損益(は益)	1,348	4,900
その他	909	7,544
小計	83,094	111,709
法人税等の支払額	23,129	19,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,965	92,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	52,134	38,705
有形固定資産の売却による収入	1,692	3,875
無形固定資産の購入による支出	2,599	3,022
投資有価証券の取得による支出	11,640	3,716
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	853
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	29,297	-
投資有価証券の売却による収入	2,263	6
出資金の払込による支出	-	24
利息及び配当金の受取額	3,339	4,403
持分法適用会社よりの配当金受取額	39	28
その他	7,337	1,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,080	36,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	11,854	37,504
長期借入れによる収入	62,439	39,412
長期借入金の返済による支出	67,010	47,852
リース債務の返済による支出	3,301	4,475
社債の発行による収入	19,906	-
社債の償還による支出	20,070	-
利息の支払額	11,780	9,118
親会社による配当金の支払額	7,405	9,556
少数株主への配当金の支払額	5,250	3,276
少数株主よりの株式の発行及び出資引受けによる収入	1,491	-
自己株式の売却による収入	136	199
自己株式の取得による支出	2	4
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,700	72,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,378	3,628
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,437	12,946
現金及び現金同等物の期首残高	81,059	66,622
現金及び現金同等物の期末残高	1 66,622	1 53,676

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含まれている子会社は46社で、主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しています。

連結子会社数の減少として、山梨日立建機株式会社の全株式を売却し、テルコン道路再舗装Pte. Ltd.の全株式を株式交換しています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の範囲に含まれている関連会社は次の12社です。

ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.

鉦研工業株式会社

ユニキャリアホールディングス株式会社

他9社

株式会社コモダエンジニアリング等関連会社5社に対する投資については、利益、利益剰余金等の面からみて重要性に乏しいため、持分法を適用していません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち次の12社の決算期は12月31日です。

日立建機ホールディングU.S.A.Corp.

日立建機(中国)有限公司

日立建機(上海)有限公司

他9社

連結財務諸表作成に当たって、上記会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

上記以外の連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるものは連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法により評価し(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは主として移動平均法による原価法により評価しています。

(2) デリバティブ取引

時価法により評価しています。

(3) たな卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法に基づく原価法

仕掛品

主として個別法に基づく原価法

(いずれも連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(4) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しています。

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

主として利用可能期間(5年)による定額法を採用しています。

その他の無形固定資産

主として定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、一部の子会社を除き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法によって按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により処理しています。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上しています。転リース取引につきましてはリース料受取時に転リース差益として金利部分のみ売上高に計上しています。

(8) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

海外取引の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っています。

また、長期借入金等でキャッシュ・フロー変動リスクを固定化させるため、各調達期間に合わせて金利スワップ取引を行っています。

ヘッジ方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については主として米ドル建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲で行うこととしています。金利関連デリバティブ取引については、長期借入金等の各調達に当っては長期に安定した金利による調達を第一と考えているため、調達時の市場実勢に合ったレベルでの金利の固定化を図っています。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

(10) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しています。

なお、負ののれんの内、2010年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間で均等償却しています。また、2010年4月1日以降に発生した負ののれんについては、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しています。

(11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(12) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

主として消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度の期首よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間配分方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首のその他の包括利益累計額が14,266百万円減少し、利益剰余金が953百万円増加しています。また、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は54.12円減少し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」に独立掲記していた「繰延税金負債」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「繰延税金負債」に表示していた9,103百万円と「その他」に表示していた7,694百万円は、「その他」16,797百万円として組み替えています。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」に独立掲記していた「固定資産売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「固定資産売却益」に表示していた864百万円と「その他」に表示していた3,086百万円は、「その他」3,950百万円として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「減損損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた22百万円は、「減損損失」931百万円、「その他」909百万円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。前連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
受取手形	2,726百万円	- 百万円
支払手形	197	-
設備関係支払手形	113	-

2 手形割引高及び裏書譲渡手形

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
受取手形割引高	279百万円	313百万円
受取手形裏書譲渡高	45	-

3 債権流動化による譲渡残高

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
受取手形及び売掛金	24,482百万円	33,516百万円

4 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
	276,504百万円	299,449百万円

5 関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
投資有価証券(株式)	17,524百万円	22,121百万円
関係会社出資金	676	692

6 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っています。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
日立建機(上海)有限公司の顧客	17,226百万円	日立建機(上海)有限公司の顧客 14,083百万円
その他	5,470	その他 6,296
計	22,696	計 20,379

(2) 保証予約

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
株式会社マルタツ	400百万円	株式会社マルタツ 188百万円
		大久保歯車工業株式会社 613
計	400	計 801

7 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
売掛金	4,783百万円	4,933百万円
たな卸資産	7,467	5,274
賃貸用営業資産	20,866	22,753
建物及び構築物	3,123	6,596
機械装置	8,488	8,881
土地	335	400
計	45,062	48,837

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
短期借入金	8,976百万円	15,416百万円
その他の流動負債	-	977
長期借入金	27,819	28,538
その他の固定負債	-	1,894
計	36,795	46,825

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
	18,109百万円	18,809百万円

2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
	- 百万円	日立建機株式会社の 保有する土地の売却益
		2,101百万円

3 事業構造改善費用の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
特別退職金支給	565百万円	特別退職金支給
		156百万円

4 減損損失

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

当社グループでは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失の金額
福島県 南相馬市	遊休資産	土地	931百万円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当社グループが所有する土地について、売却することを決定したことにより、回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。

(3) 資産のグルーピングの方法

遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングしています。

(4) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による評価等により算出しています。

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

当社グループでは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

区分	内容	種類	減損損失の金額
遊休資産	グループ会社 基幹システム	ソフトウェア	2,884百万円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

次期グループ会社統一基幹システム開発計画によって将来の使用が見込めなくなり、他への転用や売却も困難なソフトウェアについて、減損損失を特別損失に計上しています。

(3) 資産のグルーピングの方法

遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングしています。

(4) 回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、他への転用や売却が困難であることから正味売却額を零として評価しています。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	111百万円	1,067百万円
組替調整額	771	-
税効果調整前	882	1,067
税効果額	312	380
その他有価証券評価差額金	570	687
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	4,785	5,043
組替調整額	3,847	8,021
税効果調整前	938	2,978
税効果額	332	1,039
繰延ヘッジ損益	605	1,939
為替換算調整勘定：		
当期発生額	28,969	14,547
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	28,969	14,547
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	878
組替調整額	-	1,993
税効果調整前	-	2,871
税効果額	-	1,096
退職給付に係る調整額	-	1,775
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	866	3,480
組替調整額	5	2
持分法適用会社に対する持分相当額	861	3,478
その他の包括利益合計	28,655	22,426

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	215,115,038	-	-	215,115,038

(変動事由の概要)

当連結会計年度中の変動はありません。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,296,336	1,166	90,895	3,206,607

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加

1,166株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

ストック・オプションの権利行使

90,800株

単元未満株式の買増請求による減少

95株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2006年新株予約権	普通株式	-	-	-	-	267
提出会社	2007年新株予約権	普通株式	-	-	-	-	499
合計			-	-	-	-	766

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2012年5月21日 取締役会	普通株式	3,177	15	2012年3月31日	2012年5月31日
2012年10月25日 取締役会	普通株式	4,236	20	2012年9月30日	2012年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,238	20	2013年3月31日	2013年5月31日

当連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	215,115,038	-	-	215,115,038

（変動事由の概要）

当連結会計年度中の変動はありません。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	3,206,607	2,844	604,430	2,605,021

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 2,844株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

ストック・オプションの権利行使 136,400株

単元未満株式の買増請求による減少 30株

株式交換による減少 468,000株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2006年新株予約権	普通株式	-	-	-	-	267
提出会社	2007年新株予約権	普通株式	-	-	-	-	499
合計			-	-	-	-	766

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2013年5月21日 取締役会	普通株式	4,238	20	2013年3月31日	2013年5月31日
2013年10月28日 取締役会	普通株式	5,311	25	2013年9月30日	2013年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2014年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,313	25	2014年3月31日	2014年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
現金及び預金勘定	62,640百万円	53,353百万円
関係会社預け金	5,412	1,149
預入期間が3か月を超える定期預金	1,430	826
現金及び現金同等物	66,622	53,676

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として賃貸用営業資産です。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(4)重要な減価償却資産の減価償却方法 リース資産に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、リース取引を主たる業としている国内連結子会社を除き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2013年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	147	134	13
工具器具及び備品	94	90	4
その他	2,736	1,258	1,478
合計	2,977	1,481	1,495

(単位：百万円)

	当連結会計年度(2014年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	5	5	0
工具器具及び備品	-	-	-
その他	2,710	1,395	1,315
合計	2,715	1,400	1,315

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	178	155
1年超	1,581	1,438
合計	1,759	1,593

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
支払リース料	563	473
減価償却費相当額	207	147
支払利息相当額	85	78

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
- ・利息相当額の算定方法についてはリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
1年内	140	129
1年超	264	238
合計	404	367

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
リース料債権部分	2,459	5,841
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	262	653
リース投資資産	2,197	5,188

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	66,036	22,414	7,909	2,526	1,226	979
リース投資資産	728	565	508	367	259	32

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2014年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	49,797	20,985	9,700	2,073	1,203	1,088
リース投資資産	1,386	1,225	1,095	975	1,133	27

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
1年内	2,723	2,815
1年超	5,668	6,814
合計	8,391	9,629

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に建設機械の製造販売事業を行うために必要な設備資金、運転資金、投融資資金を銀行借入や社債発行等、また、親会社である日立製作所グループのプーリング借入により調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用することを基本とし、具体的には親会社である日立製作所グループのプーリング制度を利用し、預け入れを行っています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金、リース債権及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから発生する外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているため、先物為替予約等を利用してヘッジしています。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日です。

借入金及び社債は、設備投資や運転資金に充当する目的で調達したものであり、償還日は連結決算日後、最長で12年です。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約等取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引です。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「4 会計処理基準に関する事項(9) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規定に従い、営業債権について、当社及び連結子会社の債権管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手先を格付の高い金融機関に限定しているため、カウンターパーティーリスクはほとんどないと認識しています。

当期の連結決算日現在における最大の信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の連結貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約等を利用してヘッジしています。

なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約等を行っています。また、満期保有目的の債券以外については、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引につきましては、財務部門が取引を行い、経理部門において記帳及び契約先と残高照合等を行っています。月次の取引実績及び見通は、財務部所管の役員及び販売生産連絡会議に報告しています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払をできなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を極小化し資金効率を高める一方でコミットメント・ライン及び当座借越枠の確保により流動性リスクを回避する管理をしています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれています。当該価格の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

また、「注記事項(デリバティブ取引関係)」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち大口顧客に対するものはありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません。(注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(2013年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (*1)	時価 (百万円)(*1)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	62,640	62,640	-
(2) 受取手形及び売掛金	204,918	-	-
貸倒引当金：差引	4,257	-	-
受取手形及び売掛金(純額)	200,661	196,845	3,816
(3) リース債権及びリース投資資産	103,288	-	-
貸倒引当金：差引	3,576	-	-
リース債権及びリース投資資産(純額)	99,712	94,108	5,604
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	8,122	8,122	-
関連会社株式	216	1,058	842
資産計	371,351	362,773	8,578
(5) 支払手形及び買掛金	(149,128)	(149,128)	-
(6) 短期借入金	(192,821)	(192,821)	-
(7) 長期借入金	(150,281)	(150,248)	33
(8) 社債	(50,000)	(50,453)	453
負債計	(542,230)	(542,650)	420
(9) デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(6,342)	(6,342)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(3,400)	(3,400)	-
デリバティブ取引計	(9,742)	(9,742)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示し、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

当連結会計年度(2014年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (*1)	時価 (百万円)(*1)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	53,353	53,353	-
(2) 受取手形及び売掛金	212,585	-	-
貸倒引当金:差引	6,059	-	-
受取手形及び売掛金(純額)	206,526	204,353	2,173
(3) リース債権及びリース投資資産	90,033	-	-
貸倒引当金:差引	3,641	-	-
リース債権及びリース投資資産(純額)	86,392	83,694	2,698
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	9,791	9,791	-
関連会社株式	312	1,152	840
資産計	356,374	352,343	4,031
(5) 支払手形及び買掛金	(143,134)	(143,134)	-
(6) 短期借入金	(181,801)	(181,801)	-
(7) 1年内償還予定の社債	(30,000)	(30,000)	-
(8) 長期借入金	(131,610)	(130,662)	948
(9) 社債	(20,000)	(20,051)	51
負債計	(506,545)	(505,648)	897
(10) デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(435)	(435)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(357)	(357)	-
デリバティブ取引計	(792)	(792)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示し、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

預け入れ期間が短期間であること、また預け入れ期間がないものについていずれも時価が帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金 (3) リース債権及びリース投資資産

回収期間が一年を超えるものについては、元利金の合計額を新規に同様の取引を行った場合に想定される合理的に見積もれる利率で割り引いて算定する方法によっています。また、一年以内で決済されるものについては、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっています。

(5) 支払手形及び買掛金 (6) 短期借入金 (7) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(9) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(10) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
非上場株式	18,748	23,242

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4)投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2013年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金	57,673	-	-
受取手形及び売掛金	186,703	13,904	54
リース債権及び リース投資資産	63,773	34,918	1,021
合計	308,149	48,822	1,075

当連結会計年度(2014年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金	52,412	-	-
受取手形及び売掛金	197,184	9,178	164
リース債権及び リース投資資産	48,457	36,820	1,115
合計	298,053	45,998	1,279

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算後の返済予定額

前連結会計年度(2013年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	160,871	-	-	-	-	-
社債	-	30,000	-	-	20,000	-
長期借入金	31,950	50,077	50,221	43,094	6,325	564
リース債務	3,191	2,537	2,310	1,805	1,476	1,856
合計	196,012	82,614	52,531	44,899	27,801	2,420

当連結会計年度(2014年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	130,432	-	-	-	-	-
社債	30,000	-	-	20,000	-	-
長期借入金	51,369	44,744	63,639	15,439	7,038	750
リース債務	4,400	3,806	3,005	2,659	3,113	3,359
合計	216,201	48,550	66,644	38,098	10,151	4,109

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2013年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	8,122	3,639	4,483
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	8,122	3,639	4,483
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	8,122	3,639	4,483

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,440百万円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(2014年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	9,499	3,889	5,610
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	9,499	3,889	5,610
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	292	336	44
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	9,791	4,225	5,566

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,433百万円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
株式	2,255	972	8

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
株式	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2013年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	円	111	-	-	-
	米ドル	47,480	-	4,342	4,342
	ユーロ	15,197	-	1,101	1,101
	ポンド	1,326	-	16	16
	買建				
	円	6,600	-	666	666
	米ドル	5,253	-	96	96
ユーロ	304	-	12	12	
合計		-	-	6,233	6,233

(注) 期末の為替相場は先物相場を使用しています。

当連結会計年度(2014年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	円	176	-	2	2
	米ドル	41,043	-	31	31
	ユーロ	92,532	-	266	266
	ポンド	3,330	-	10	10
	買建				
	円	13,363	-	2	2
	米ドル	6,381	-	112	112
ユーロ	129	-	3	3	
レアル	1,161	-	19	19	
合計		-	-	399	399

(注) 期末の為替相場は先物相場を使用しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2013年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	9,772	6,772	110	110
合計		-	-	110	110

(注) 時価の算定方法につきましては取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(2014年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	7,410	7,410	36	36
合計		-	-	36	36

(注) 時価の算定方法につきましては取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2013年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)			
原則的処理方法	為替予約取引 売建	外貨建予定取引						
	米ドル					41,142	-	2,337
	ユーロ					9,479	-	397
	買建							
	米ドル					8,935	-	65
	ユーロ					1,960	-	5
合計			-	-	2,664			

(注) 期末の為替相場は先物相場を使用しています。

当連結会計年度(2014年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)			
原則的処理方法	為替予約取引 売建	外貨建予定取引						
	米ドル					3,088	-	4
	ユーロ					5,658	-	37
	買建							
	米ドル					1,029	-	17
	ユーロ					1,618	-	22
合計			-	-	80			

(注) 期末の為替相場は先物相場を使用しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2013年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	64,997	59,997	735
合計			-	-	735

(注) 時価の算定方法につきましては取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(2014年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	55,347	25,347	437
合計			-	-	437

(注) 時価の算定方法につきましては取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)及び退職一時金制度を設け、この確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)には連結子会社5社も加入しています。

また、提出会社及び一部の連結子会社については、確定拠出型年金制度に加入しています。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	70,328百万円
年金資産	54,832
小計(+)	15,496
未認識数理計算上の差異	23,550
未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,987
合計(+ +)	5,067
前払年金費用	13,980
退職給付引当金(-)	8,913

(注) 1 一部の連結子会社が加入している総合型厚生年金基金については掛金建の扱いをしています。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用(注)	3,053百万円
利息費用	1,757
期待運用収益	1,451
数理計算上の差異の費用処理額	2,502
過去勤務債務の費用処理額	510
総合型厚生年金基金等複数事業主制度等への掛金建費用	982
確定拠出年金制度への掛金建費用	644
退職給付費用(+ + + + +)	6,977

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.86%

(3) 期待運用収益率

1.5~6.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年~22年(発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を、発生した連結会計年度より処理しています。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

9年~24年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を、翌連結会計年度より処理しています。)

当連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しています。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度です）では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しています。ただし、当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度にキャッシュバランスプランを導入しています。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の前原資に相当する仮想個人口座を設けています。仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しています。

退職一時金制度（すべて非積立型制度です）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	70,328百万円
会計方針の変更による累積的影響額	1,479
会計方針の変更を反映した期首残高	68,849
勤務費用	3,474
利息費用	1,244
数理計算上の差異の発生額	101
退職給付の支払額	3,829
その他	1,278
退職給付債務の期末残高	70,915

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	54,832百万円
期待運用収益	1,723
数理計算上の差異の発生額	191
事業主からの拠出額	3,815
退職給付の支払額	2,970
その他	1,213
年金資産の期末残高	58,804

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	60,765百万円
年金資産	58,804
	1,961
非積立型制度の退職給付債務	10,150
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,111
退職給付に係る負債	12,563
退職給付に係る資産	452
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,111

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	3,474百万円
利息費用	1,244
期待運用収益	1,723
数理計算上の差異の費用処理額	2,512
過去勤務費用の費用処理額	519
確定給付制度に係る退職給付費用	4,988

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

数理計算上の差異	3,012百万円
過去勤務費用	141
合 計	2,871

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

未認識数理計算上の差異	20,537百万円
未認識過去勤務費用	2,843
合 計	17,694

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	52%
株式	22
その他	26
合 計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています。）

割引率 2.0%

長期期待運用収益率 2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1,580百万円です。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2003年6月26日	2004年6月29日	2005年6月28日
付与対象者の区分及び人数	提出会社取締役 8名 提出会社執行役 14名 提出会社使用人 25名 提出会社子会社の取締役 28名	提出会社取締役 8名 提出会社執行役 15名 提出会社使用人 29名 提出会社子会社の取締役 27名	提出会社取締役 9名 提出会社執行役 15名 提出会社使用人 25名 提出会社子会社の取締役 32名
株式の種類及び付与数	普通株式 454,000株	普通株式 488,000株	普通株式 504,000株
付与日	2003年8月7日	2004年8月6日	2005年8月8日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで解任及び辞任等、割当契約書第4条に該当していないこと。	付与日から権利確定日まで解任及び辞任等、割当契約書第4条に該当していないこと。	付与日から権利確定日まで解任及び辞任等、割当契約書第4条に該当していないこと。
対象勤務期間	2003年8月7日 ～2005年6月30日	2004年8月6日 ～2006年6月30日	2005年8月8日 ～2007年6月30日
権利行使期間	2005年7月1日 ～2013年6月26日	2006年7月1日 ～2014年6月29日	2007年7月1日 ～2015年6月28日

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	2006年6月26日	2007年6月25日
付与対象者の区分及び人数	提出会社取締役 9名 提出会社執行役 14名 提出会社使用人 22名 提出会社子会社の取締役 30名	提出会社取締役 9名 提出会社執行役 15名 提出会社使用人 26名 提出会社子会社の取締役 33名
株式の種類及び付与数	普通株式 305,000株	普通株式 332,000株
付与日	2006年8月8日	2007年11月6日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで解任及び辞任等、割当契約書第5条に該当していないこと。	付与日から権利確定日まで解任及び辞任等、割当契約書第5条に該当していないこと。
対象勤務期間	2006年8月8日 ～2008年7月28日	2007年11月6日 ～2009年10月26日
権利行使期間	2008年7月29日 ～2016年6月26日	2009年7月1日 ～2017年6月25日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
 ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2003年6月26日	2004年6月29日	2005年6月28日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	16,000	77,000	214,300
権利確定	-	-	-
権利行使	6,000	45,000	85,400
失効	10,000	-	-
未行使残	-	32,000	128,900

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	2006年6月26日	2007年6月25日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	305,000	332,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	305,000	332,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2003年6月26日	2004年6月29日	2005年6月28日
権利行使価格(円)	1,211	1,325	1,557
行使時平均株価(円)	2,601	2,288	2,181
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	2006年6月26日	2007年6月25日
権利行使価格(円)	2,728	4,930
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	877	1,501

2. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
 当連結会計年度に付与されたストック・オプションはありません。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2013年 3月31日)	当連結会計年度 (2014年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	582百万円	539百万円
賞与引当金	2,784	2,772
繰越欠損金	5,868	4,639
たな卸資産未実現利益	1,043	1,492
退職給付引当金	3,486	-
退職給付に係る負債	-	3,911
固定資産未実現利益	110	404
その他	24,184	26,527
繰延税金資産小計	38,057	40,284
評価性引当額	13,601	11,559
繰延税金資産合計	24,456	28,725
繰延税金負債との相殺	5,290	11,317
繰延税金資産の純額	19,166	17,408
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	433	479
特別償却準備金	102	90
投資後増加した留保利益	7,015	7,170
評価差額	1,588	1,983
前払年金費用	4,274	181
その他	984	4,499
繰延税金負債合計	14,396	14,402
繰延税金資産との相殺額	5,290	11,317
繰延税金負債の純額	9,106	3,085

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2013年 3月31日)	当連結会計年度 (2014年 3月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	37.8%	37.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.6
住民税均等割	0.4	0.4
海外連結子会社税率差異	7.9	8.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.1	16.7
受取配当金連結消去	16.9	20.8
のれん当期償却額	4.9	4.0
持分法による投資利益	0.4	0.0
関係会社の剰余金にかかる税効果	2.2	0.3
試験研究費等税額控除	2.5	1.8
外国税額控除等の適用	3.2	7.6
評価性引当額の増減	4.0	1.1
その他	2.4	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0	33.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.6%になります。この税率変更による影響額は軽微です。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

提出会社及び提出会社グループは、事業用資産の一部について土地または建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結し、賃借期間終了時に原状回復する義務等を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間は10年から50年、割引率は1.01%から2.33%を採用して、資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
期首残高	557百万円	534百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	6
時の経過による調整額	33	58
資産除去債務の履行による減少額	20	4
その他増減額(は減少)	36	3
期末残高	534	597

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当連結グループの報告セグメントは、当連結グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当連結グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当連結グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設機械事業」及び「産業車両事業」の2つを報告セグメントとしています。

「建設機械事業」は油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダ、クローラクレーン等を生産しており、「産業車両事業」はフォークリフト及びスキッドステアローダ等を生産しています。

なお、前第2四半期連結会計期間において「産業車両事業」を構成していた連結子会社であるTCM株式会社の全株式を売却したことにより、当連結会計年度から当社グループは、「建設機械事業」のみの単一セグメントとなっています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計 (注)
	建設機械事業	産業車両事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	757,525	14,830	772,355	772,355
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	757,525	14,830	772,355	772,355
セグメント利益	51,422	74	51,496	51,496
セグメント資産	1,099,901	-	1,099,901	1,099,901
その他の項目				
減価償却費	35,563	669	36,232	36,232
のれんの償却費	5,642	177	5,819	5,819
持分法適用会社への投資額	18,031	-	18,031	18,031
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	78,236	-	78,236	78,236

(注) 報告セグメントの利益の金額の合計額は連結財務諸表計上額(営業利益)と一致しています。

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

当社グループは、「建設機械事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については「セグメント情報」に記載のため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア・大洋州	欧阿中近東	米州	中国	合計
191,915	237,487	138,257	113,923	90,773	772,355

（注）1. 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア・大洋州.....インドネシア、オーストラリア、ニュージーランド、インド

(2) 欧阿中近東.....オランダ、イギリス、ロシア、南アフリカ共和国、アラブ首長国連邦

(3) 米州.....米国、カナダ

(4) 中国.....中国

3. 「売上高」は、顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	米州	その他の地域	合計
184,619	55,622	13,783	3,111	14,060	271,195

（注）1. 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア.....中国、インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシア、インド

(2) 欧州.....オランダ、フランス、イギリス、ロシア

(3) 米州.....米国、カナダ

(4) その他の地域.....オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ共和国

3. 「有形固定資産」は、提出会社及び連結子会社の所在する国または地域における「有形固定資産」です。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高10%以上の特定の外部顧客への売上高はありません。

当連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア・大洋州	欧阿中近東	米州	中国	合計
231,846	217,313	158,931	80,418	114,480	802,988

（注）1. 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア・大洋州.....インドネシア、オーストラリア、ニュージーランド、インド

(2) 欧阿中近東.....オランダ、イギリス、ロシア、南アフリカ共和国、アラブ首長国連邦

(3) 米州.....米国、カナダ

(4) 中国.....中国

3. 「売上高」は、顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	米州	その他の地域	合計
190,843	60,922	16,717	3,114	17,351	288,947

(注) 1. 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア.....中国、インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシア、インド

(2) 欧州.....オランダ、フランス、イギリス、ロシア

(3) 米州.....米国、カナダ

(4) その他の地域.....オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ共和国

3. 「有形固定資産」は、提出会社及び連結子会社の所在する国または地域における「有形固定資産」です。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高10%以上の特定の外部顧客への売上高はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

「建設機械事業」において土地の減損損失を計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計期間においては931百万円です。

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

当社グループは、「建設機械事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

1. のれんの未償却残高

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント		連結財務諸表計上額
	建設機械事業	産業車両事業	
当期末残高	10,457	-	10,457

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 負ののれんの償却額及び未償却残高

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント		連結財務諸表計上額
	建設機械事業	産業車両事業	
当期償却額	17	60	77
当期末残高	11	-	11

(注) 2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高です。

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

当社グループは、「建設機械事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

当社グループは、「建設機械事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (注)1	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 日立製作所	東京都 千代田区	458,791	電気機械器具 他各種製品の製造及び 販売・サービス	被所有 直接 51.1 間接 0.6	資金の貸借等 役員の兼任 2名	資金の引出 (注)2	3,000	預け金	5,056
							預入れ利息 (注)3	6		
							借入金利息 (注)3	12	長期借入金	20,000
							定期借入	20,000		

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (注)1	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 日立製作所	東京都 千代田区	458,791	電気機械器具 他各種製品の製造及び 販売・サービス	被所有 直接 50.9 間接 0.6	資金の貸借等 役員の兼任 3名	資金の引出 (注)2	18,967	短期借入金	14,003
							預入れ利息 (注)3	1		
							借入金利息 (注)3	93	長期借入金	20,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注)1. 資本金または出資金欄に記載の金額単位及び通貨につき、特に記載のないものは、百万円単位で記載しています。
2. 資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入し、資金の融通は日々行われているため取引金額は前事業年度末時点との差引き金額を表しています。
3. 資金の預入れ・借入れについては、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しています。なお、担保は提供していません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (注)1	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	日立キャピタル株式会社	東京都港区	9,983	金融サービス事業	所有 直接 - 被所有 直接 -	当社製品のリース及び当社の取引先に対する支払業務の委託 役員の兼任 1名	当社の取引先に対する支払業務の委託等 (注)2	81,048	買掛金	27,491
									未払金	1,706

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (注)1	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	日立キャピタル株式会社	東京都港区	9,983	金融サービス事業	所有 直接 - 被所有 直接 -	当社製品のリース及び当社の取引先に対する支払業務の委託 役員の兼任 1名	当社の取引先に対する支払業務の委託等 (注)2	63,467	買掛金	19,964
									未払金	392

取引金額については消費税等を除いて表示しており、期末残高については消費税等を含めて表示しています。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資本金または出資金欄に記載の金額単位及び通貨につき、特に記載のないものは、百万円単位で記載しています。
2. 仕入価格は市場の実勢価格により決定しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (注)1	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	日立キャピタル株式会社	東京都港区	9,983	金融サービス事業	所有 直接 - 被所有 直接 -	当社子会社の取引先に対する支払業務の委託及び賃貸用営業資産の割賦購入及びファイナンス取引 役員の兼任 なし	取引先に対する支払業務の委託 (注)3	59,765	買掛金	22,909
							担保提供 (注)4	8,178	-	-
親会社の子会社	Hitachi Europe Ltd.	イギリスメイデンヘッド	千GBP 168,965	その他	所有 直接 - 被所有 直接 -	資金の貸借等	資金の引出 (注)2	5,156	短期借入金	12,073

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (注)1	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	日立キャピタル株式会社	東京都港区	9,983	金融サービス事業	所有 直接 - 被所有 直接 -	当社子会社の取引先に対する支払業務の委託及び賃貸用営業資産の割賦購入及びファイナンス取引 役員の兼任 なし	取引先に対する支払業務の委託 (注)3	64,459	買掛金	23,753
							担保提供 (注)4	7,874	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資本金または出資金欄に記載の金額単位及び通貨につき、特に記載のないものは、百万円単位で記載しています。
2. 資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入し、資金の融通は日々行われているため取引金額は前事業年度末との差引き金額を表しています。
3. 仕入価格は市場の実勢価格により決定しています。
4. 割賦で仕入れた賃貸用営業資産について担保の提供を行っています。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社日立製作所

(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(注) 連結会計年度末現在(2014年3月31日)で上場している取引所です。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,704.34円	1,827.59円
1株当たり当期純利益金額	110.77円	136.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	110.75円	136.20円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2013年 3月31日)	当連結会計年度 (2014年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	416,671	447,640
普通株式に係る純資産額(百万円)	361,163	388,381
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	766	766
少数株主持分	54,742	58,493
普通株式の発行済株式数(株)	215,115,038	215,115,038
普通株式の自己株式数(株)	3,206,607	2,605,021
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式数(株)	211,908,431	212,510,017

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日)
当期純利益(百万円)	23,464	28,939
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	23,464	28,939
期中平均株式数(株)	211,835,384	212,406,699
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数(株)		
新株予約権	25,403	68,839
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	2006年6月26日の株主総会特 別決議による新株予約権(新 株予約権の数3,050個)。 2007年6月25日の株主総会特 別決議による新株予約権(新 株予約権の数3,320個)。 なお、この概要は「新株予約 権等の状況」に記載のとおり です。	2006年6月26日の株主総会特 別決議による新株予約権(新 株予約権の数3,050個)。 2007年6月25日の株主総会特 別決議による新株予約権(新 株予約権の数3,320個)。 なお、この概要は「新株予約 権等の状況」に記載のとおり です。

(重要な後発事象)

(第15回国内無担保普通社債(公募)の発行について)

2014年5月23日の取締役会の決議に基づき、第15回国内無担保普通社債を下記のとおり発行いたしました。

項目	内容
1.社債の種類	第15回国内無担保普通社債
2.発行総額	30,000百万円
3.期間	5年
4.利率	0.319%
5.払込金額	各社債の金額100円につき100円
6.発行日	2014年6月10日
7.担保の内容	本社債には担保および保証は付されておらず、また特に留保されている資産はありません。
8.資金の用途	運転資金、社債償還資金
9.償還方法	期限一括償還
10.重要な特約等	「担保提供制限条項」が付されています。

(第16回国内無担保普通社債(公募)の発行について)

2014年5月23日の取締役会の決議に基づき、第16回国内無担保普通社債を下記のとおり発行いたしました。

項目	内容
1.社債の種類	第16回国内無担保普通社債
2.発行総額	10,000百万円
3.期間	7年
4.利率	0.487%
5.払込金額	各社債の金額100円につき100円
6.発行日	2014年6月10日
7.担保の内容	本社債には担保および保証は付されておらず、また特に留保されている資産はありません。
8.資金の用途	運転資金、社債償還資金
9.償還方法	期限一括償還
10.重要な特約等	「担保提供制限条項」が付されています。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
提出会社	第12回無担保 普通社債	2009年6月18日	30,000	30,000 (30,000)	1.38	なし	2014年6月18日
提出会社	第14回無担保 普通社債	2012年11月29日	20,000	20,000	0.46	なし	2017年11月29日
合計	-	-	50,000	50,000 (30,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の下段()内の金額は、1年以内に償還予定の金額で内数表示しています。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
30,000	-	-	20,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	160,871	130,432	2.52	-
1年以内に返済予定の長期借入金	31,950	51,369	1.93	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,191	4,400	1.60	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	150,281	131,610	1.75	2015年～2025年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	9,984	15,942	1.26	2015年～2028年
合計	356,277	333,753	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)、リース債務(1年以内の返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	44,744	63,639	15,439	7,038
リース債務	3,806	3,005	2,659	3,113

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	186,557	373,744	557,862	802,988
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	2,852	18,896	34,253	52,775
四半期(当期)純利益金額又 は四半期(当期)純損失金額 () (百万円)	1,105	10,699	17,110	28,939
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり四 半期(当期)純損失金額 () (円)	5.21	50.38	80.56	136.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	5.21	55.57	30.18	55.67

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,695	6,531
受取手形	1,265	2,250
売掛金	2,138,293	2,141,571
商品及び製品	67,180	76,213
仕掛品	25,986	21,817
原材料及び貯蔵品	1,043	1,001
前払費用	695	1,532
短期貸付金	2,28,471	2,15,449
未収入金	9,705	23,216
繰延税金資産	7,691	3,827
その他	5,755	948
貸倒引当金	1,026	604
流動資産合計	295,755	291,751
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,458	35,130
構築物	3,479	3,935
機械及び装置	30,508	32,416
車両運搬具	80	545
工具、器具及び備品	2,430	2,104
土地	42,201	40,991
建設仮勘定	4,115	1,625
有形固定資産合計	119,271	116,745
無形固定資産		
ソフトウェア	16,344	10,466
その他	86	86
無形固定資産合計	16,430	10,552
投資その他の資産		
投資有価証券	8,363	10,031
関係会社株式	86,289	70,773
関係会社出資金	20,648	20,583
長期貸付金	10,531	10,507
長期前払費用	286	617
前払年金費用	9,583	8,699
繰延税金資産	-	1,093
その他	1,895	1,940
貸倒引当金	124	124
投資その他の資産合計	137,471	124,118
固定資産合計	273,172	251,416
資産合計	568,928	543,167

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 2 198	2 26
買掛金	2 110,844	2 99,207
1年内償還予定の社債	-	30,000
関係会社短期借入金	-	14,003
1年内返済予定の長期借入金	20,508	31,400
リース債務	16	11
未払金	15,868	7,586
未払費用	9,372	12,465
未払法人税等	263	171
預り金	2 22,357	2 36,750
前受収益	363	530
その他	1 9,738	873
流動負債合計	189,527	233,023
固定負債		
社債	50,000	20,000
長期借入金	71,400	40,000
関係会社長期借入金	20,000	20,000
リース債務	28	14
退職給付引当金	4,451	4,556
役員退職慰労引当金	164	114
資産除去債務	104	106
長期前受収益	284	603
その他	2,005	325
固定負債合計	148,435	85,719
負債合計	337,962	318,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金		
資本準備金	81,084	81,084
その他資本剰余金	3,416	3,809
資本剰余金合計	84,500	84,893
利益剰余金		
利益準備金	2,169	2,169
その他利益剰余金		
特別償却準備金	178	162
圧縮記帳積立金	773	746
別途積立金	32,952	32,952
繰越利益剰余金	31,199	21,039
利益剰余金合計	67,271	57,068
自己株式	3,982	3,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,895	3,581
繰延ヘッジ損益	2,061	223
評価・換算差額等合計	834	3,358
新株予約権	766	766
純資産合計	230,966	224,425
負債純資産合計	568,928	543,167

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
売上高		
売上高	1 406,001	1 391,154
売上原価		
売上原価	1 350,536	1 324,087
売上総利益	55,465	67,067
販売費及び一般管理費	2 68,410	2 71,185
営業損失()	12,945	4,118
営業外収益		
受取利息	505	626
受取配当金	1 20,297	1 28,633
雑収入	3,111	2,750
営業外収益合計	23,912	32,009
営業外費用		
支払利息	1,384	1,385
為替差損	5,709	7,907
雑損失	2,933	2,051
営業外費用合計	10,025	11,343
経常利益	942	16,548
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	2,665	-
投資有価証券売却益	705	451
特別利益合計	3,370	451
特別損失		
投資有価証券売却損	8	-
関係会社株式評価損	-	19,736
減損損失	931	2,884
特別損失合計	939	22,620
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	3,373	5,621
法人税、住民税及び事業税	1,577	5,172
法人税等調整額	1,280	107
当期純利益又は当期純損失()	6,230	556

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)		当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	249,593	78.9	219,517	77.7
労務費		31,835	10.1	32,410	11.5
経費		34,976	11.0	30,566	10.8
当期総製造費用		316,403	100.0	282,493	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	18,283		25,986	
合計		334,687		308,479	
他勘定振替高		3,671		4,023	
期末仕掛品たな卸高		25,986		21,817	
当期製品製造原価		305,029		282,639	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算を採用しています。

注 1 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
外注加工費(百万円)	12,739	9,768
減価償却費(百万円)	8,081	8,072

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
販売費及び一般管理費(百万円)	3,671	4,023

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	81,577	81,084	3,393	84,477	2,169	196	982	68,100	17,283	88,730
会計方針の変更による累積的影響額										-
会計方針の変更を反映した当期首残高	81,577	81,084	3,393	84,477	2,169	196	982	68,100	17,283	88,730
当期変動額										
会社分割による減少							127	20,148		20,275
剰余金の配当									7,414	7,414
当期純利益									6,230	6,230
自己株式の取得										
自己株式の処分			23	23						
株式交換による増加										
特別償却準備金の積立						34			34	-
特別償却準備金の取崩						52			52	-
圧縮記帳積立金の取崩							82		82	-
別途積立金の取崩								15,000	15,000	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	23	23	-	18	209	35,148	13,916	21,459
当期末残高	81,577	81,084	3,416	84,500	2,169	178	773	32,952	31,199	67,271

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,093	250,690	3,017	1,458	1,559	766	253,016
会計方針の変更による累積的影響額		-					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,093	250,690	3,017	1,458	1,559	766	253,016
当期変動額							
会社分割による減少		20,275					20,275
剰余金の配当		7,414					7,414
当期純利益		6,230					6,230
自己株式の取得	2	2					2
自己株式の処分	113	136					136
株式交換による増加		-					-
特別償却準備金の積立		-					-
特別償却準備金の取崩		-					-
圧縮記帳積立金の取崩		-					-
別途積立金の取崩		-					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			122	603	725		725
当期変動額合計	111	21,325	122	603	725	-	22,050
当期末残高	3,982	229,366	2,895	2,061	834	766	230,966

当事業年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	81,577	81,084	3,416	84,500	2,169	178	773	32,952	31,199	67,271
会計方針の変更による累積的影響額									98	98
会計方針の変更を反映した当期首残高	81,577	81,084	3,416	84,500	2,169	178	773	32,952	31,101	67,173
当期変動額										
会社分割による減少										-
剰余金の配当									9,549	9,549
当期純損失（ ）									556	556
自己株式の取得										
自己株式の処分			393	393						
株式交換による増加										
特別償却準備金の積立						25			25	-
特別償却準備金の取崩						41			41	-
圧縮記帳積立金の取崩							27		27	-
別途積立金の取崩										-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	393	393	-	16	27	-	10,062	10,105
当期末残高	81,577	81,084	3,809	84,893	2,169	162	746	32,952	21,039	57,068

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,982	229,366	2,895	2,061	834	766	230,966
会計方針の変更による累積的影響額		98					98
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,982	229,268	2,895	2,061	834	766	230,868
当期変動額							
会社分割による減少		-					-
剰余金の配当		9,549					9,549
当期純損失()		556					556
自己株式の取得	6	6					6
自己株式の処分	170	563					563
株式交換による増加	581	581					581
特別償却準備金の積立		-					-
特別償却準備金の取崩		-					-
圧縮記帳積立金の取崩		-					-
別途積立金の取崩		-					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			686	1,838	2,524	-	2,524
当期変動額合計	745	8,967	686	1,838	2,524	-	6,443
当期末残高	3,237	220,301	3,581	223	3,358	766	224,425

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

(2) 仕掛品

個別法に基づく原価法

（いずれも貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金及退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法によって按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しています。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しています。

なお、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により計算した事業年度末時点の見積額を計上しています。

なお、2008年3月31日開催の報酬委員会において、2008年度に係る報酬より役員退職金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職慰労金については取締役及び執行役の退任時に支給することを決定しています。

5. 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

支出時に全額費用として処理しています。

(2) 社債発行費

支出時に全額費用として処理しています。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

輸出入取引の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っています。

また、長期借入金でキャッシュ・フロー変動リスクを固定化させるため、各調達期間に合わせて金利スワップ取引を行っています。

(3) ヘッジ方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については主として米ドル建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲で行うこととしています。

金利関連のデリバティブ取引については、長期借入金の各調達に当っては長期に安定した金利による調達を第一と考えているため、調達時の市場実勢に合ったレベルでの金利の固定化を図っています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

8. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により評価しています。

9. 外貨建ての資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

10. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成25年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当事業年度の期首よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当事業年度の期首の繰越利益剰余金が98百万円減少しています。また、これによる当事業年度の営業損失、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微です。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は0.36円減少し、1株当たり当期純損失金額に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しています。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しています。

以下の事項について、記載を省略しています。

- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しています。

- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しています。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、前事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。前事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
受取手形	60百万円	- 百万円
支払手形	38	-
設備関係支払手形	113	-

2

関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
短期金銭債権	135,438百万円	131,414百万円
長期金銭債権	10,455	10,455
短期金銭債務	58,816	74,466

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っています。

(1) 債務保証

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
P.T.日立建機インドネシア	4,703百万円	P.T.日立建機インドネシア 3,705百万円
P.T.ヘキシンドアディプルカサTbk	4,044	P.T.ヘキシンドアディプルカサTbk 3,705
日立建機租賃(中国)有限公司	24,466	日立建機租賃(中国)有限公司 2,986
スカイS.p.A.	2,415	スカイS.p.A. 2,833
丸紅エクイップメントファイナンス(オセアニア)Pty.Ltd.	2,306	丸紅エクイップメントファイナンス(オセアニア)Pty.Ltd. 2,678
P.T.日立建機ファイナンス(インドネシア)	956	P.T.日立建機ファイナンス(インドネシア) 1,180
その他	1,526	その他 1,415
計	40,416	計 18,502

(2) 保証予約

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
大久保歯車工業株式会社	- 百万円	大久保歯車工業株式会社 614百万円
P.T.日立建機インドネシア	1,404	P.T.日立建機インドネシア 491
株式会社マルタツ	400	株式会社マルタツ 187
計	1,804	計 1,292

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	266,461百万円	290,373百万円
仕入高	132,993	132,314
営業取引以外の取引による取引高	25,716	31,258

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです

	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
荷造運搬費	15,024百万円	13,677百万円
従業員給料及び手当	8,766	9,393
退職給付費用	1,485	1,551
福利厚生費	1,621	1,761
外注費	4,423	4,574
減価償却費	4,820	4,923
研究開発費	13,793	14,580
ブランド使用料	3,640	4,933
おおよその割合		
販売費	36%	34%
一般管理費	64%	66%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2013年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	624	22,401	21,777
関連会社株式	499	1,058	559
計	1,123	23,459	22,336

当事業年度(2014年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	624	14,598	13,974
関連会社株式	499	1,152	653
計	1,123	15,750	14,627

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(百万円)

区分	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
子会社株式	76,434	58,067
関連会社株式	8,732	11,583

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2013年 3月31日)	当事業年度 (2014年 3月31日)
繰延税金資産(流動)		
繰越欠損金	616百万円	623百万円
賞与引当金	1,486	1,480
未払費用	1,471	2,530
貸倒引当金	352	207
たな卸資産評価減	843	899
その他	2,995	272
小計	7,763	6,011
評価性引当額	72	-
合計	7,691	6,011
繰延税金負債(流動)		
未収還付保険金	-	2,155
その他	-	29
合計	-	2,184
繰延税金資産(流動)純額	7,691	3,827
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	639	2,202
関係会社株式評価損	4,627	11,684
投資有価証券評価損	3,532	3,579
退職給付引当金	1,594	1,624
減損損失	309	31
繰越外国税額控除	1,499	2,876
その他	1,318	918
小計	13,518	22,914
評価性引当額	8,428	15,466
合計	5,090	7,448
繰延税金負債(固定)		
前払年金費用	3,404	3,100
圧縮記帳積立金	433	413
特別償却準備金	102	90
有価証券評価差額金	1,588	1,983
その他	768	769
合計	6,295	6,355
繰延税金資産(負債)純額	1,205	1,093

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	160.5	-
特定外国子会社留保金課税	47.2	-
外国子会社受取配当金等源泉税	20.8	-
住民税均等割	0.8	-
評価性引当の増減	94.9	-
外国税額控除額	64.5	-
抱合せ株式消滅差益	29.9	-
試験研究費等税額控除額	34.2	-
その他	0.4	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.7	-

当事業年度においては税引前当期純損失を計上しているため、差異の原因の記載を省略していません。

3. 法人税の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.6%になります。この税率変更による影響額は軽微です。

(重要な後発事象)

(第15回国内無担保普通社債(公募)の発行について)

2014年5月23日の取締役会の決議に基づき、第15回国内無担保普通社債を下記のとおり発行いたしました。

項目	内容
1.社債の種類	第15回国内無担保普通社債
2.発行総額	30,000百万円
3.期間	5年
4.利率	0.319%
5.払込金額	各社債の金額100円につき100円
6.発行日	2014年6月10日
7.担保の内容	本社債には担保および保証は付されておらず、また特に留保されている資産はありません。
8.資金の用途	運転資金、社債償還資金
9.償還方法	期限一括償還
10.重要な特約等	「担保提供制限条項」が付されています。

(第16回国内無担保普通社債(公募)の発行について)

2014年5月23日の取締役会の決議に基づき、第16回国内無担保普通社債を下記のとおり発行いたしました。

項目	内容
1.社債の種類	第16回国内無担保普通社債
2.発行総額	10,000百万円
3.期間	7年
4.利率	0.487%
5.払込金額	各社債の金額100円につき100円
6.発行日	2014年6月10日
7.担保の内容	本社債には担保および保証は付されておらず、また特に留保されている資産はありません。
8.資金の用途	運転資金、社債償還資金
9.償還方法	期限一括償還
10.重要な特約等	「担保提供制限条項」が付されています。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	36,458	842	172	1,998	35,130	27,065
構築物	3,479	862	5	401	3,935	8,417
機械及び装置	30,508	6,047	50	4,090	32,416	71,099
車両運搬具	80	584	0	118	545	666
工具、器具及び備品	2,430	1,027	6	1,346	2,104	27,687
土地	42,201	517	1,727	-	40,991	-
建設仮勘定	4,115	7,098	9,589	-	1,625	-
有形固定資産計	119,271	16,977	11,549	7,953	116,745	134,934
無形固定資産						
ソフトウェア	16,344	2,046	2,884 (2,884)	5,040	10,466	22,116
その他	86	2	0	2	86	2,188
無形固定資産計	16,430	2,048	2,884 (2,884)	5,041	10,552	24,303

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

2. 機械及び装置の当期増加額の主な内訳は、土浦工場における増産対応及び合理化のための設備投資 1,651百万円、常陸那珂工場における増産対応のための設備投資 1,376百万円、常陸那珂臨港工場における増産対応のための設備投資 1,985百万円です。

3. 土地の当期減少額の主な内訳は、門真の土地売却 1,726百万円です。

4. ソフトウェアの当期減少額の内訳は、グループ会社基幹システムの減損損失 2,884百万円です。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,150	728	1 1,150	728
役員退職慰労引当金	164	-	49	114

(注) 1 洗替による戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
買増請求の取扱停止期間	3月末日、6月末日、9月末日及び12月末日のそれぞれ10営業日前から当該日までの期間並びに提出会社が定める期間
公告方法	提出会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.hitachi-kenki.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 提出会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(3) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを提出会社に対し請求する権利

2 TCM株式会社の特別口座に記録されていた株主につきましては、2009年12月22日を効力発生日とする提出会社を株式交換完全親会社、TCM株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換により、効力発生日後の特別口座管理機関は、次のとおりです。

口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

提出会社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 発行登録書及びその添付書類、発行登録追補書類及びその添付書類、並びにこれらの訂正発行登録書
2014年3月10日に関東財務局長に提出。
2014年4月24日に関東財務局長に提出。
2014年6月10日に関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第49期)(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)2013年6月25日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
事業年度(第50期第1四半期)(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)2013年8月8日関東財務局長に提出。
事業年度(第50期第2四半期)(自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)2013年11月8日関東財務局長に提出。
事業年度(第50期第3四半期)(自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)2014年2月7日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
2013年6月25日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書です。
2014年2月26日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書です。
2014年4月24日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書です。
- (5) 内部統制報告書及びその添付書類
2013年6月25日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2014年6月23日

日立建機株式会社

執行役社長 辻本 雄一 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢内 訓光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大内田 敬

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石丸 整行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立建機株式会社の2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立建機株式会社及び連結子会社の2014年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2014年5月23日の取締役会決議に基づき第15回、第16回国内無担保普通社債を2014年6月10日に発行している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日立建機株式会社の2014年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日立建機株式会社が2014年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したもので、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2014年6月23日

日立建機株式会社

執行役社長 辻本 雄一 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢内 訓光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大内田 敬

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石丸 整行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立建機株式会社の2013年4月1日から2014年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立建機株式会社の2014年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2014年5月23日の取締役会決議に基づき第15回、第16回国内無担保普通社債を2014年6月10日に発行している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したもので、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。